

平成 2 5 年 度  
主要施策の成果に関する報告書

一 般 会 計

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

介 護 保 険 特 別 会 計

競 輪 事 業 特 別 会 計

温 泉 事 業 特 別 会 計

弥 彦 村

# 目 次

<b>主要施策の成果に関する報告書</b>	<b>1</b>
<b>一 般 会 計</b> _____	<b>2</b>
総 務 課 -----	2
税 務 課 -----	8
住 民 福 祉 課 -----	10
産 業 振 興 課 -----	18
建 設 企 業 課 -----	22
教 育 委 員 会	
教 育 課 -----	27
<b>国民健康保険特別会計</b> _____	<b>34</b>
<b>後期高齢者医療特別会計</b> _____	<b>35</b>
<b>介護保険特別会計</b> _____	<b>36</b>
<b>競輪事業特別会計</b> _____	<b>37</b>
<b>温泉事業特別会計</b> _____	<b>40</b>

# 資 料 編

平成25年度 会計別決算総括表	41
◎ 一般会計の決算	42
(1) 歳入款別決算額表	42
(2) 財源別決算額対前年度比較表	43
(3) 平成25年度村税徴収実績表	44
(4) 歳出款別決算額表	45
(5) 歳出節別明細表	46
(6) 性質別経費分析表	47
(7) 村 債	48
(8) 債務負担行為の状況	52
◎ 国民健康保険特別会計の決算	53
(1) 歳入款別決算額表	53
(2) 平成25年度国民健康保険税徴収実績表	53
(3) 歳出款別決算額表	54
◎ 後期高齢者医療特別会計の決算	55
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	55
◎ 介護保険特別会計の決算	56
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	56
◎ 競輪事業特別会計の決算	57
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	57
◎ 温泉事業特別会計の決算	58
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	58
(3) 村 債	59

# 主要施策の成果に関する報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成25年度弥彦村の歳入歳出決算の認定を求めるにあたり、平成25年度における主要施策の成果について、次のとおり報告いたします。

平成26年9月3日

弥彦村長 大谷良孝

一般会計予算額は、36億円でスタートし、その後6回の補正予算で2億9,024万2千円の追加を行い、前年度からの繰越明許費8,082万円を加えた最終予算額は、39億7,106万2千円となりました。

歳入決算額は39億4,605万4,983円、歳出決算額は37億8,822万4,481円で歳入歳出差引額は1億5,783万502円、翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費繰越額30万3千円を除いた実質収支額は、1億5,752万7,502円となりました。

以下、詳細につきましてご説明申し上げます。

# 一 般 会 計

## 総 務 課

### 1. 財政運営について

平成25年度一般会計は36億円でスタートし、6回の補正予算で2億9,024万2千円を追加し、繰越明許費8,082万円を加えた最終予算額は39億7,106万2千円となりました。以下は決算の状況です。

#### (1) 歳 入

本年度決算額	前年度決算額	前年度比
39億4,605万4,983円	38億4,808万418円	2.5%増

#### ●前年度と比較して特に増減額の大きかった項目

村 税	現年課税分個人村民税	△318万8千円		
	現年課税分法人村民税	249万2千円		
	現年課税分固定資産税	△575万8千円		
	たばこ税	588万7千円		
地方譲与税	自動車重量譲与税	△238万8千円		
	株式等譲渡所得割交付金	416万4千円		
地方交付税	普通交付税	1,198万4千円		
	特別交付税	△9,880万9千円		
分担金及び負担金	保育料	△613万8千円		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	△568万円		
	子どものための手当負担金(児童手当負担金)	△426万9千円		
	次世代育成支援対策交付金	△467万6千円		
	社会資本整備総合交付金	7,672万1千円		
	地域の元気臨時交付金	1億922万1千円	(皆増)	
	参議院議員選挙事務費委託金	445万1千円	(皆増)	
	衆議院議員選挙事務委託金	△457万1千円	(皆減)	
	県支出金	障害者自立支援給付費負担金	△332万9千円	
		安心こども基金事業補助金	328万8千円	
		予防ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	△272万1千円	(皆減)
国土調査事業補助金		△515万4千円		
農林水産業総合振興事業補助金		△551万3千円	(皆減)	
財産収入	新潟県知事選挙事務委託金	△372万3千円	(皆減)	
	不動産売払収入	△397万7千円		
寄附金	体育振興費寄附金	△456万7千円	(皆減)	
繰入金	財政調整基金繰入金	3,800万円	(皆増)	
	全国選抜招待高校駅伝弥彦大会基金繰入金	△257万1千円	(皆減)	
繰越金	前年度繰越金	△1億449万8千円		

諸 収 入	地域総合整備資金貸付金収入	△1,891万5千円	
	後期高齢者医療広域連合過年度療養給付費負担金清算金	1,071万5千円	
村 債	県営経営体育成基盤整備事業債	860万円	
	道路整備事業債	6,720万円	
	雪害対策事業債	△1,020万円	
	公園整備事業債	3,290万円	
	下水整備事業債	540万円	(皆増)
	社会体育施設整備事業債	△1,570万円	(皆減)
	臨時財政対策債	△1,720万円	

(2) 歳 出

本年度決算額	前年度決算額	前年度比
<u>37億8,822万4,481円</u>	<u>36億5,617万7,957円</u>	<u>3.6%増</u>

●前年度と比較して特に増減額の大きかった項目

マイクロバス運転業務委託料	629万6千円	
庁舎修繕費	346万4千円	
公共用地先行取得費	1,400万5千円	(皆増)
評価替土地鑑定委託料	247万円	(皆増)
参議院議員通常選挙費	448万8千円	(皆増)
新潟県知事選挙費	△373万6千円	(皆減)
衆議院議員選挙費	△455万6千円	(皆減)
老人保護措置費	264万1千円	(皆増)
後期高齢者療養給付費負担金	874万5千円	
介護給付費	△478万5千円	
障害者福祉事業国費返還金	372万5千円	
臨時保育士賃金	364万円	
子どものための手当(児童手当)	△548万7千円	
子育て支援センター備品購入費	△468万6千円	(皆減)
子宮頸がん予防等ワクチン接種委託料	△748万2千円	
子ども医療費県補助金返還金	△286万6千円	
燕・弥彦総合事務組合負担金(ごみ・斎場)	△7,227万6千円	
農林水産業総合振興事業補助金	△628万3千円	(皆減)
向上活動支援分担金	304万9千円	
県営経営体育成基盤整備事業負担金	△466万4千円	
地籍調査事業委託料	△658万8千円	
門前町サミット事業費	1,266万3千円	
テレビ・新聞・雑誌等広告料	△440万6千円	
道路維持修繕費	△479万8千円	
道路補修工事費	2,394万1千円	
村道新設改良工事費	7,409万6千円	
用地買収費	△1,702万2千円	
消雪施設修繕費	△422万6千円	
除雪機械委託料	△267万5千円	
消雪施設整備工事費	2,448万2千円	

消雪施設修繕工事費	△1,943万7千円
除雪機械購入費	1,083万6千円
弥彦村公営住宅長寿命化計画策定業務委託	△262万5千円 (皆減)
1/2500 図面修正業務委託	△315万円 (皆減)
都市公園設計委託料	△373万8千円
弥彦公園整備工事費	1,823万円
下水道事業会計繰出金	△4,000万円
燕・弥彦総合事務組合負担金	416万2千円
燕・弥彦消防本部庁舎等建設特別負担金	471万3千円
防火水槽新設工事費	822万5千円 (皆増)
移動系防災行政デジタル無線設置工事費	△367万5千円 (皆減)
学習指導支援講師賃金	△241万4千円
管理指導主事賃金	287万8千円 (皆増)
小学校環境整備工事費	△3,916万5千円
中学校環境整備工事費	4,312万5千円
舞台機構設備改修工事	257万7千円 (皆増)
高校総体実行委員会補助金	△414万8千円 (皆減)
テニスコート新設工事費	△2,093万7千円 (皆減)
公債費 元金償還金	△2,212万3千円
公債費 利子償還金	△421万1千円
財政調整基金積立金	3,000万円
寄付金積立基金積立金	△905万4千円

歳入につきましては、景気が回復傾向にあることから、法人村民税が微増するなか、個人所得までは影響せず、個人住民税所得割は減、地価下落にともない固定資産税も減額となり、村税全体では856万円の減額となっています。

地方交付税では特別交付税が大幅に減額となり、地方交付税全体で8,683万円の減額となっています。

その他、国の経済対策による交付金事業等により国庫支出金が2億741万円の増額、県支出金が1,927万円の減額、諸収入が621万円の減額、村債が9,320万円の増額となっております。

歳出について目的別にみると、総務費が3,279万円、土木費が9,870万円の増額となる一方、衛生費が8,070万円、農林水産業費が1,503万円、教育費が2,018万円、公債費が2,633万円の減額となっております。

●収支については次のとおりです。

(単位：千円)

	25年度	24年度	増減率 %
歳入決算額	3,946,055	3,848,080	2.5
歳出決算額	3,788,224	3,656,178	3.6
形式収支額	157,831	191,902	△17.8
翌年度へ繰越すべき財源	303	8,020	△96.2
実質収支額	157,528	183,882	△14.3
単年度収支	△26,354	△71,659	△63.2
実質単年度収支額	△34,254	△71,559	△52.1

●決算統計上における性質別経費の対前年度比は次のとおりです。(単位：千円)

性 質 別		25年度	24年度	増減率 %
義務的経費	人 件 費	602,862	601,704	0.2
	扶 助 費	294,389	299,355	△1.7
	公 債 費	340,878	367,211	△7.2
投資的経費	普通建設事業費	552,921	378,832	46.0
	災害復旧事業費	1,000	335	198.5
その他経費	物 件 費	639,501	645,036	△0.9
	維 持 補 修 費	52,077	70,766	△26.4
	補 助 費 等	775,207	899,713	△13.8
	積 立 金	118,812	10,905	989.5
	投資及び出資金	19,100	100	19,000.0
	貸 付 金	138,700	136,960	1.3
	繰 出 金	251,612	244,155	3.1

●決算統計上の主な財政指数は次のとおりです。(単位：千円・%)

項 目	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
標準財政規模	2,521,397	2,510,526	2,562,009	2,589,527	2,512,589
実質収支比率	6.2	7.3	10.0	9.5	8.6
経常収支比率	81.3	82.0	84.2	82.6	83.3
公債費比率	6.6	7.2	6.8	7.4	8.1
起債制限比率	5.5	5.6	5.2	6.7	7.1
公債費負担比率	10.5	10.5	10.0	10.4	9.9
実質公債費比率	14.9	15.7	16.2	17.6	18.4
財政力指数	0.409	0.420	0.437	0.455	0.476
地方債現在高	3,125,961	3,028,197	3,045,756	3,000,345	2,911,710
財調基金残高	392,400	400,300	400,200	400,100	400,000
財調基金比率	15.6	15.9	15.6	15.5	15.9

※実質公債費比率、財政力指数については3ヵ年平均

※標準財政規模については、財政健全化法との関係から平成19年度より臨時財政対策債発行可能額を加えた数値となっている。

●「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化比率等については次のとおりです。

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成25年度	—	—	14.9	139.7
平成24年度	—	—	15.7	137.6
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	—

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字額がない場合「—」となる。

※平成25年度決算における健全化比率については、健全化判断基準値をすべて下回っている。



## 2. 職員研修について

公務員としての高い自覚のもとに複雑多様化する村行政に的確に対応できる職員を養成するため、各種研修に職員を派遣しました。

新潟県市町村総合事務組合主催	25年度	(24年度)
・組織管理能力や総合判断力の向上に重点を置いた階層別研修	7名	(9名)
・職員としての自覚と意識の確立を図るための新採用職員研修	0名	(2名)
・専門知識や技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的とした専門研修	3名	(4名)

研修は自己研鑽の場であり、受講により効果が期待できることから、今後もできるだけ多くの職員を派遣するよう努めるとともに、専門知識を習得する研修や村政の状況・社会情勢・一般的な知識の習得など幅広い研修を実施するよう努めてまいります。

## 3. 巡回バスについて

保育園等の送迎バスの空時間の有効利用を目的に、平成15年6月より開始いたしました巡回バス業務ですが、運行形態については当初の一日4便・週2回から、現在の一日6便・週3回（火、水、金）に増便しており、高齢者層を中心に村民の皆様の移動手段としてご利用いただいております。

	25年度	24年度	15年度
年間利用者数	6,534人	7,489人	3,716人
1日平均利用者数	44人	50人	40人

## 4. 広報広聴活動について

広報活動につきましては、毎月25日に「広報やひこ」を発行し、村政各施策及び村内情報、各種行事などについての周知を図るとともに、より充実した紙面となるように努めてまいりました。

また、村民を紹介することにより、顔が見える広報紙となるよう工夫を凝らしたほか、財政や各種行政事業案内、そして村の主要課題や出来事などについては特集として掲載し、より村民に関心を持って頂くような編集にいたしました。

弥彦村ホームページにおきましても、村政各施策及び村内情報と各種行事案内等を掲載し、いち早く、広く村内・村外に情報発信するなど、活動の充実を図ってまいりました。

◎弥彦村ホームページアクセス件数 128,120件（前年度115,832件）

## 5. 交通安全・防犯事業について

防犯及び交通安全の保持は市町村の責務であり、弥彦村においても各種の啓発活動を積極的に推進いたしました。

### (1) 交通安全対策について

#### ・道路交通環境の整備

道路反射鏡の新設及び補修

新設5箇所 補修3箇所

道路照明設備の新設及び補修

新設12箇所 村内全域

停止線及び区画線の新設及び補修

麓一区他村内全域

道路標識補修

麓一区他村内全域

・交通事故防止運動の実施

交通安全運動（春・夏・秋・冬） 年4回

交通安全家庭の日（毎月10日）交通安全運動

交通事故防止高齢者在宅訪問活動の実施 9月28日（大戸・川崎101名）

・交通安全教育の推進

保育園児・小・中学生及び高齢者に対する交通安全教室等を開催し、交通安全意識の啓発及び実践教育を推進いたしました。

中学校1年生交通安全教室（4月10日）

小学校1年生交通安全教室（4月15日）

小学校3・4年生自転車教室（6月13日・14日）

体験型交通安全教室（9月25日）

保育園交通安全教室（2月3日）

(2) 防犯活動について

安全で住みよい弥彦村の実現と次代を担う少年の健康な心身の育成に寄与することを目的に各種施策を実施いたしました。

防犯ボランティア「弥彦村セーフティ・スタッフ」委嘱式4月4日

放置自転車一掃撤去実施（6月1日～15日、10月1日～25日）

歳末警戒パトロール（12月19日・25日）

6. 選挙事務について

平成25年度は、参議院議員通常選挙の管理執行を行いました。

平成15年2月の村長選挙から投票終了時間を2時間繰上げ、午後6時にすることにより、より早い選挙結果の公表に努めています。

期日前投票制度の導入から9年経過し、有権者の理解も進んだことから期日前投票所における投票者数も増加してきていますが、全体での投票率は減少傾向にあることから、投票率の低下防止のため、行線無線、広報・チラシの配布、横断幕の設置、公用車へのステッカー貼付などで周知を図ることにより棄権防止と明正選挙の啓発に努めました。

●参議院議員通常選挙（7月21日執行）

参議院議員通常選挙は、7月4日告示、7月21日投票で行われました。

当日の有権者数は7,023人、投票者数4,158人、投票率59.21%でした。

7. 防災訓練について

住民の防災意識の啓発と職員の防災対応力向上のための防災訓練を行いました。

自主防災組織からは、いかに避難するかを考えてもらい、実践していただきました。

●防災（避難）訓練（11月30日実施）

弥彦地区（弥彦、走出、上泉）の住民を対象に実施。参加者は、202名。

情報伝達の訓練（防災無線による緊急放送、エリアメールの配信）、災害対策本部の運営訓練、水消火器を使った初期消火訓練、避難所の開設、はしご車の乗車体験、県警救助隊・自衛隊の車両・装備の展示・災害派遣活動のパネル展示、自衛隊の炊き出しなどを実施。

## 1. 公平・適正な課税

税負担の公平を原則とし、地方税法並びに村税条例に基づき適正な課税客体の把握と課税に努めました。所得の把握につきましては、村外居住者を被扶養者としてしている場合の所得要件調査、未申告者に対しての呼び出し調査、所得税申告書の閲覧調査を実施することにより、村県民税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料に関する賦課の適正化を図りました。

固定資産関係につきましては、土地・家屋の現地調査や巡回パトロール等により現況評価に努めながら、毎年「課税明細書」を納税通知書に同封することで納税者の視点からも、より解りやすい資産課税になるよう努めてまいりました。

また、宅地評価は、いまだに下落傾向にあるため、本村においてもポイント地区の不動産鑑定により下落修正を行って適正な評価額に近づけるように努めました。

## 2. 税収の確保

一般会計の入湯税を除いた普通税収入（現年・滞繰合計）の収納率は、89.7%（前年88.3%）で1.4%の増となりましたが、収納済額は対前年度比99.2%、745万円の減額となりました。これは、たばこ税が589万円の収納増となったものの、固定資産税が償却資産税の減額などにより1,258万円の収納減が主な要因であります。

なお、滞納繰越分においては、固定資産税が滞納額全体の93.7%を占め、これを少しでも圧縮していくことが喫緊の課題となっており、悪質滞納者には預金差押えを実施するなど極力滞納額の圧縮に努めました。

税を徴収して滞納額を減らしていくことは勿論ですが、既に事業を廃止し財産を処分しても滞納税への配当が見込まれない場合や、破産手続きが終結して換価可能な財産がないと見込まれるものについては、不納欠損及び執行停止の措置を講じるなどの処分も行いました。

目的税である入湯税（現年・滞繰合計）では、収納率84.8%（前年度85.8%）で1.0%の減となりました。

国民健康保険税（現年・滞繰合計）では、収納率92.5%（前年度91.5%）で1.0%の増となりましたが、収納済額は172万円の減額となりました。これは、加入世帯数、被保険者数の減少で、賦課額も少なくなったことが要因となっております。

介護保険料（現年〔普通・特別徴収〕・滞繰合計）では、収納率99.2%（前年度99.3%）で0.1%の微減となりました。一昨年度の第5期介護保険事業計画により保険料が年々増額となり、前年度比103.0%、115万円の増額となった中、前年度とほぼ同程度の収納率を確保できたことは、新たな滞納者の発生を極力

抑えた結果と考えております。

後期高齢者医療保険料（現年〔普通・特別徴収〕・滞繰合計）においては、滞納分の全額を収納することができ、全体の収納率でも99.8%（前年度99.5%）で0.3%の微増となりました。

新潟県地方税徴収機構については、少額分納者及び悪質滞納者の個人3案件（継続2件、新規1件）を引継ぎ、滞納額圧縮に努めました。

基本的には任意納付での一括弁済を促し、これが不可能な場合には納税誓約書による分割納税となりますが、これに誠意をもって履行しない時には財産の差押えを行うなどの措置を行ってまいりました。

今後も引続き、県の指導をいただきながら滞納整理を行ってまいります。

実績としては、任意納付額 941,700円  
 差押換価額 60,000円  
 収納済額計 1,001,700円 となりました。

平成25年度では、村税及び各種保険料を含めた全体の収入合計額は、前年度より295万円、0.2%の減額となりました。

徴収率については、91.3%（前年度90.2%）で1.1%の増となりました。新たな滞納者の発生を極力抑えることができた結果ではないかと考えております。

●収納済額（現年・滞繰合計） （単位：千円・%）

税目	平成25年度	平成24年度	前年度比
村民税	314,328	317,931	98.9
法人村民税	33,322	30,831	108.1
固定資産税	487,591	500,170	97.5
軽自動車税	20,508	20,159	101.7
たばこ税	63,174	57,286	110.3
<b>普通税計</b>	<b>918,923</b>	<b>926,377</b>	<b>99.2</b>
入湯税	24,592	25,697	95.7
国保税	178,370	180,088	99.0
介護保険料	162,389	157,711	103.0
後期保険料	41,852	39,203	106.8
<b>合計</b>	<b>1,326,126</b>	<b>1,329,076</b>	<b>99.8</b>

## 住民福祉課

### 1. 住民窓口業務について

住民記録・印鑑登録業務及び戸籍記載・謄抄本発行について処理の迅速化に努めるとともに住基ネットワークシステムの維持管理及び一般旅券申請受付・交付業務等を行いました。

	平成25年度末	(平成24年度末)	比較
・人口	8,542人	(8,582人)	40人減
・世帯数	2,740世帯	(2,743世帯)	3世帯減
・認証・証明事務(戸籍謄本抄本、住民票の写し、印鑑証明等)	8,435件	(8,468件)	33件減
・外国人数	17人	(20人)	3人減

24年7月に外国人登録法が廃止され、外国人も住民基本台帳法が適用され、25年7月より住基ネットワークシステムでの運用も開始されました。

・旅券申請受付・交付

新規 121件 切替新規 13件 訂正 1件 計135件

### 2. 国民年金事務について

14年度に事務が社会保険事務所へ移管後、さらに22年1月に特殊法人日本年金機構が設立されたことにより、各年金事務所に同事務が引継がれました。村では、年金制度の広報での加入啓発及び窓口での届出・請求指導に努めてきました。

- ・資格取得届等の受付件数 550件
- ・免除申請の受付 一般245件 学生66件
- ・老齢基礎年金給付裁定請求、未支給年金支給請求受付 43件

### 3. 医療費助成事業について

#### ①障害者医療費助成事業について

医療費助成により経済的負担の軽減を図り、安心して医療を受けられ、可能な限り住みなれた地域や家庭で生活を送ることができるよう支援いたしました。

・重度心身障害者医療費助成

(身体障害者手帳1～3級、療育手帳Aの所持者が対象)

助成額	14,638千円	(前年度助成額	13,778千円)
助成件数	4,897件	(前年度助成件数	4,773件)

・精神障害者医療費助成(村単独事業)

助成額	2,396千円	(前年度助成額	2,373千円)
助成件数	213件	(前年度助成件数	164件)

#### ②ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、医療費助成事業を実施し、負担の軽減を図りました。

助成額	4,051千円	(前年度助成額	3,926千円)
助成件数	1,951件	(前年助成件数	1,903件)

③子ども医療費助成事業

病気になりやすい子どもの医療費負担を軽減するため、医療費助成を実施いたしました。24年9月に制度改正を行い、出生時から中学校修了まで、通院・入院ともに助成対象とし、一層の医療費負担の軽減を図ってきました。

・子ども医療費助成（0才から中学校修了までの入通院）

助成額 21,810千円（前年度助成額 21,779千円）  
 助成件数 15,931件（前年度助成件数 15,812件）

4. 保育園事業について

健康・安全で情緒の安定した生活ができる保育環境を整備することにより、豊かな人間性を持った子どもの育成に努めました。

また、多様化する保育ニーズに対応するため、土曜日の一泊保育の実施、平日延長保育の拡大、一時保育の受け入れ、さらに親子の交流のため子育て支援の核となる地域子育て支援センターの運営など、子育て支援事業に積極的に取り組みました。

(1) 事業費 235,998千円（前年度 236,830千円）  
 保育料 71,422千円（前年度 77,559千円）  
 広域入所受託料 2,252千円（前年度 3,392千円）

(2) 保育園入園児数（平成26年3月31日）（ ）内は未満児（0歳児）

保育園	定員	入園者数	入園率
弥彦保育園	120人	123人(5人)	102.5%
二松保育園	120人	120人(5人)	100.0%
ひかり保育園	80人	62人(7人)	77.5%
計	320人	305人(17人)	95.3%

(3) 延長保育事業

仕事の状況などにより保護者の就労実態に見合った保育を行うことを目的に、延長保育を実施し、保育の充実を図りました。

【早朝・延長保育利用申込者数（通常利用）】

弥彦保育園： 39人  
 二松保育園： 43人  
 ひかり保育園： 31人

(4) 一時預かり事業

保護者の急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育に対する需要に対応するため、保育園が一時預かり事業を実施することにより児童福祉の増進を図りました。

【年間延利用者数】 134人（前年度 130人）  
 弥彦保育園 3人（前年度 59人）  
 二松保育園 119人（前年度 60人）  
 ひかり保育園 12人（前年度 11人）

### (5) 地域活動事業

保育園の有する専門的機能を地域住民のために活用し、地域の需要に応じた活動を推進することにより児童福祉の向上を図るために実施しました。

【主な活動】・子育て講座 ・桜井の里訪問

### (6) 地域子育て支援センター事業

核家族化や少子化により乳幼児を抱えて子育てに悩む保護者を対象に親子の交流の場、遊びの場を提供し、育児相談に応じるなど、子育て支援の拠点として実施しました。

年間延利用者数	4,768人	(前年度	6,208人)
育児相談件数	25件	(前年度	56件)

## 5. 児童健全育成事業及び子育て支援事業について

### (1) 放課後児童クラブ事業

核家族化による共稼ぎ世帯や女性の社会進出による子育て支援事業の一環として、保護者が安心して就労できるよう児童に放課後の遊びと生活の場を提供することにより、子育て支援を図りました。

村内3カ所（地域交流センター（旧弥彦保育園）・農村環境改善センター・夢の木はうす）の他、増加する利用者に対し「公民館矢作支館」で新規に「長期キッズ」を開設し事業の充実に努めました。

運営費	21,110千円	(前年度	21,334千円)
内、利用料	7,482千円	(前年度	7,498千円)
内、県補助金	4,961千円	(前年度	3,976千円)

利用延人員数	19,222人	(前年度	19,712人)
平均利用者数	66.3人/日	(前年度	68.2人/日)
長期キッズ延数	695人		

### (2) チャイルドシート普及事業

6歳未満の乳幼児に対するチャイルドシートの着用が法律により義務づけられているため、少子化対策の一環として、チャイルドシート購入費の一部助成を行い、保護者の負担軽減を図りました。

助成件数	30件	(前年度	31件)
助成額	219千円	(前年度	306千円)

### (3) 乳児紙おむつ購入助成事業

子育てを担う若い世代の子育て支援を図るために、乳児用の紙おむつ購入に要する費用の助成を行い保護者の負担軽減を図りました。

助成件数	284件	(前年度	286件)
助成額	2,346千円	(前年度	2,500千円)

## 6. 児童手当支給事業費について

中学校修了前までの児童を有する父母等に支給しました。

手当等支給事業

扶助費	142,370千円	(前年度	147,857千円)
-----	-----------	------	------------

うち国庫負担金 98,606千円(前年度 102,875千円)  
 うち県費負担金 21,787千円(前年度 21,936千円)

受給者数

- ・0歳～3歳未満の子を有する被用者(厚生年金加入者) 117名
- ・0歳～3歳未満の子を有する非被用者(国民年金加入者) 34名
- ・3歳～小学校修了前の子を有する被用者(厚生年金加入者) 385名
- ・3歳～小学校修了前の子を有する非被用者(国民年金加入者) 86名
- ・中学生を有する被用者(厚生年金加入者)非被用者(国民年金加入者)193名  
 (子ども計 1,128名)

7. 老人福祉事業について

介護保険サービスと福祉サービスの一体的な供給を図り、今後とも高齢者が住みなれた地域で心豊かに生活することができるよう、様々な施策を実施いたしました。

(1) 老人福祉事業費

- ・寝たきり老人家庭紙おむつ支給事業(村単独事業)
 

支給額	4,352千円	(前年度	4,187千円)
支給該当者	181名	(前年度	180名)
- ・在宅介護支援金(村単独事業)
 

支援額	1,890千円	(前年度	1,930千円)
対象者	20名	(前年度	18名)

(2) 在宅老人福祉事業

- ・外出支援サービス事業
 

事業費	1,068千円	(前年度	1,127千円)
特殊車両利用者	25名	(前年度	25名)
送迎回数	125回	(前年度	150回)
タクシー券利用者	68名	(前年度	66名)
- ・在宅老人生活支援事業
 

事業費	1,135千円	(前年度	1,145千円)
緊急通報システム	20台	(前年度	20台)
- ・地域包括支援センター運営事業
 

事業費	5,000千円	(前年度	6,186千円)
-----	---------	------	----------

(3) 認知症老人グループホーム及び生活支援ハウスの運営

- ・認知症老人グループホーム「こいて」(介護保険事業)
 

定員	9名	(3月末現在入所 9名)
----	----	--------------

 (18年4月1日 指定管理者制度により桜井の里福祉会に移行)
- ・高齢者生活支援ハウス「ほがらか荘」
 

定員	8名	(3月末現在入所 8名)
----	----	--------------

 (18年9月1日 指定管理者制度により弥彦村社会福祉協議会に移行)

8. 老人生きがい対策事業について

高齢者がこれまで家庭、地域、企業等の各分野において培った豊かな経験と知識、技能を発揮し、生涯を健康で生きがいを持って社会活動が行えるよう、また明るい長寿社会の実現に向けて老人クラブ、教育課、住民福祉課が一体となって各種事業に取り組みました。



(1) 生きがい対策推進事業

事業費	645千円	(前年度 640千円)
レクリエーション講座 (芸能・レクダンス・合唱・太極拳)		
参加延人数	1,528人	(前年度1,965人)
教養講座 (古文書)	参加延人数	87人 (前年度 64人)
情報誌の発行 (おいらく)	年間	3回

(2) 敬老会執行事業

事業費	1,598千円	(前年度 1,526千円)
該当者 (75歳以上)	1,063人	(前年度 1,070人)
参加者	311人	(前年度 307人)

9. 介護予防事業について

高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、要介護状態が更に悪化したりすることがないように、保健事業と一体となって介護予防事業に取り組みました。元気の出る健康教室は事業所に委託し、通所型介護予防事業として実施しました。介護予防事業の実施により新規の介護認定者が減少し、高齢者の健康維持につながっています。

(1) 通所型介護予防事業 元気の出る健康教室 (機能訓練事業併催)

参加状況 59回 延べ 621人 (前年度44回 延632人)

(2) 通所型介護予防事業 はつらつ広場

麓地区の高齢者総合生活支援センターで実施

利用状況 延べ 554人 (前年度 853人)

(3) 楽しく教室

新大歯学部との共同事業 お口の体操と筋力アップ体操を組み合わせることで運動の効果を実証、研究を目的に実施

利用状況 4月～6月 (毎週1回) 実29人 延べ 246人  
10月～12月 ( " ) 実33人 延べ 229人

(4) 高齢者総合生活支援センター運営事業

利用料収入 (入湯税除く)	3,766千円	(前年度 3,895千円)
運営費	13,822千円	(前年度13,567千円)
入館者数	23,369人	(前年度23,732人)

(5) 運動機能向上等のための介護予防事業

- ・ほっとねすクラブ 延べ 641人 (昨年度658人)
- ・水中運動教室(ビジョンよした) 延べ 570人 (昨年度513人)

10. 障害福祉事業について

障害者が可能な限り住み慣れた地域や家庭でその人らしく生活し、自立して社会参加ができるよう各種支援事業を実施しました。なお、自立支援制度についても適正に施行しました。

- (1) 自立支援給付費  
 居宅介護・重度訪問介護・行動援護及び重度障害者等包括支援等  
 対象経費 3,105千円 (前年度4,631千円)  
 対象者延人数 98人 (前年度 119人)
- 上記以外の介護給付費等  
 対象経費 82,468千円 (前年度83,878千円)  
 対象者延人数 822人 (前年度 768人)
- 特定障害者特別給付費 2,371千円 (前年度2,476千円)  
 対象者延人数 211人 (前年度 233人)
- (2) 自立支援医療費  
 ・身体障害者更生医療給付  
 助成額 1,353千円 (前年度1,071千円)  
 受給者 10人 (前年度4,1610人)
- (3) 身体障害児・者補装具給付  
 給付費 1,866千円 (前年度1,310千円)
- (4) 地域生活支援事業  
 ・日常生活用具給付  
 給付費 2,559千円 (前年度1,530千円)
- (5) 在宅障害者福祉事業  
 ・在宅重度身体障害児・者介護手当支給 (村単独事業)  
 支給額 0千円 (前年度 180千円)  
 支給対象者 0名 (前年度 1名)
- (6) 在宅心身障害者配食サービス事業  
 事業費 389千円 (前年度 226千円)  
 桜井の里福祉会委託  
 年間 709食(夕食) (前年度348食[夕食])

## 11. 保健事業について

### (1) 健康増進事業費

生活習慣病予防のための特定健康診査を引き続き実施するとともに、一般村民を対象に高血圧や糖尿病の重症化予防を取り上げ、生活習慣改善に向けて相談会や教室を開催しました。

がん検診は、国補助により子宮(21歳～41歳)・乳・大腸がん検診(41歳～61歳)で無料クーポン券を5歳刻みの計809名に発行しました。また、特定健診とがん検診を半日で終了できる「半日ドック」を試みることで、受けやすい健診(検診)体制の整備と受診率の向上を図りました。

#### ◇健康診査

- ・特定健診 1,288人 (前年度1,310人)  
 一般(39歳以下147人、国保・社保893人、後期246人、生保2人)
- ・肺がん検診(胸部X線) 1,089人 [要精検 16人] (前年度1,089人)

・人間ドック	1 5 8 人 (30~74歳の国保加入者全て対象)	(前年度 1 4 3 人)
・胃がん検診	7 4 8 人 [要精検 2 6 人]	(前年度 7 7 9 人)
・大腸がん検診	1, 1 1 1 人 [要精検 8 0 人]	(前年度 1, 1 3 9 人)
・乳がん検診	4 5 9 人 [要精検 3 0 人]	(前年度 6 3 2 人)
・子宮がん検診	5 2 5 人 [要精検 7 人]	(前年度 5 2 7 人)

◇地域健康なんでも相談

・健康相談	6 9 回 延 9 5 6 人 (前年度 8 7 回 延 1, 0 1 4 人)
-------	--

(いきいきサロン併催会場を含む)

◇訪問指導

・訪問指導総件数	4 2 6 件 (前年度 5 8 4 件)
----------	-----------------------

◇訪問診査

・一般診査	4 人 (前年度 5 人)
・歯科	1 5 人 (前年度 1 6 人)

(2) 予防接種事業費

効果的な治療手段の少ないウイルス性疾患の撲滅に極めて有効な役割を果たす各種予防接種について、個別接種を中心に医師の指導・協力を得ながら実施いたしました。

子どもインフルエンザについては、引き続き予防接種公費助成を行い、負担軽減を図りました。

種 別	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
ポリオ	5 8 件	2 1 1 件
三種混合	5 4 件	2 2 4 件
麻しん風しん混合	1 2 8 件	2 9 1 件
日本脳炎	3 3 1 件	4 2 5 件
ヒブ	2 4 5 件	2 4 9 件
小児用肺炎球菌	2 3 3 件	2 4 1 件
子宮頸がん	3 4 件	1 2 4 件
高齢者インフルエンザ	1, 1 8 1 人	1, 1 5 4 人
子どもインフルエンザ	7 3 8 人	7 9 2 人
四種混合	1 8 8 件	4 6 件
二種混合	7 2 件	7 9 件

(3) 精神保健事業費

高齢者のこころの健康について広報紙等で情報提供を行い、精神科医師による精神保健相談を実施するなど相談体制の強化に努めました。さらに、働き盛りの世代に向けてストレスの適切な対処方法をテーマに、精神保健講座を開催しました。

また、精神障害者の社会参加や当事者の活動の場づくりと精神障害者家族会の支援を行いました。

◇こころの相談月 1 回 (昨年度月 1 回)、ほほえみ倶楽部 (当事者の会) を年 8 回開催 (昨年度年 8 回)、精神保健ボランティア講座 1 回

◇精神保健相談 (精神科医師による相談) : 年 2 回開催

#### (4) 母子保健衛生事業費

疾病や虐待の早期発見及び健康の保持増進を目的に生後2～4か月の全乳児に対し訪問し、こんにちは赤ちゃん事業を展開しています。離乳食相談や乳幼児健診を実施し、必要に応じて家庭訪問を行い、安心して子育てができるよう支援いたしました。

##### ◇各種健診

・乳児健診	51人 [内科健診の実施]	(前年度 63人)
・お誕生健診	62人 [歯科健診の実施]	(前年度 59人)
・1歳6カ月健診	64人 [内科健診・歯科健診の実施]	(前年度 67人)
・3歳児健診	64人 [内科健診・歯科健診の実施]	(前年度 85人)

##### ◇健康診査無料券

・乳児健康診査	53枚交付 [1人 1枚交付]	(前年度 66枚)
・妊婦健康診査	53人交付 [1人14枚交付]	(前年度 54人)

##### ◇相談：指導事業

・赤ちゃんマッサージ教室 [1クール4回で年6回実施。おさらい会12回実施] (昨年度15回)

	延 233組	(前年度 延229組)
・離乳食相談	① 生後6～7か月児 50人 (前年度 53人)	
	② 生後9～10か月児 41人 (前年度 56人)	
・マタニティペアスクール	5人 (前年度 7人)	
(妊娠前期、後期合わせて2回の実施<全6回>・歯科健診の実施も含む)		

##### ◇助産師訪問

妊娠中1回、産後1回、新生児2回実施 延べ102人 (昨年度124人)

#### (5) う蝕予防事業費

1歳から4歳まで3か月毎に定期的な歯科健診を行い、同時にフッ素塗布や保健指導を実施することで、保育園・小中学校でのフッ素洗口へと継続的な予防措置を行っています。

また、家庭での歯磨きの習慣化やむし歯予防の啓発のため、自宅での仕上げ歯磨きやフッ素入りの歯磨き剤の利用を積極的に進めています。

◇歯科健診	お誕生おめでとう健診	6回
	1歳6ヶ月健診	6回
	2歳児歯科健診	6回
	2歳半歯科健診	6回
	3歳児健診	6回
	3歳半歯科健診	6回

◇フッ素塗布 (1歳から各歯科検診に併設) 延496人 (昨年度 522人)

◇フッ素洗口	保育園	3箇所	週5日法
	小学校	1箇所	週1日法
	中学校	1箇所	週1日法

## 産業振興課

### 1. 労働諸費について

労働諸費 28,203千円

商工会、巻職業安定所等関係機関と連携を図り、雇用安定・福利厚生及び組織活動の支援に取り組みました。

また、労働者への支援事業として労働金庫へ貸付金を預託しました。

- ・新卒就職者激励会 100千円（前年度 100千円）
- ・勤労者協議会へのレクリエーション活動を含んだ福利厚生等の助成  
50千円（前年度 50千円）
- ・弥彦村シルバー人材センター補助金  
3,400千円（前年度 3,400千円）
- ・労働金庫への預託金 20,000千円（前年度 20,000千円）

### 2. 農業振興について

農業振興事業費 4,271千円

#### (1) 稲作振興事業

米を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う米消費の減少、在庫過剰を背景とし、米価下落、消費者ニーズの多様化等により益々厳しい状況となっています。このような状況の中で、消費者重視、市場重視の考え方に立った米作りが求められており、米の安全性と価格維持を重視した「安心・安全・高品質・良食味米の低コスト安定生産」を基本として各種事業を展開してきました。

また、環境保全型農業の推進を図るべく、グレードの高い減農薬・減化学肥料米60への移行を図るとともに無農薬・無化学肥料米の生産拡大に努め、消費者ニーズに即応した売り切る米作りを推進してきました。

#### (2) 園芸振興事業

産地指定を受け、本村の振興作物である収益性の高い枝豆を中心とした野菜、切花、いちご等の施設園芸の更なる推進とブランド品としての定着化と生産拡大を図るため、各種支援事業の導入により普及拡大に努めました。

### 3. 農業基盤整備について

農地費 66,568千円

#### (1) 農業基盤整備事業

農業基盤である水田の整備を進めるため、国営・県営事業による基盤整備事業の推進に努めました。

#### (2) 農地・水保全管理支払事業

農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体などが幅広く参加する活動組織（計8活動組織）の設立を推進し、農用地・農業用水等の地域資源の適切な保全管理に取り組む支援を行いました。

- ・共同活動支援交付金

事業主体 農地・水・環境保全向上対策弥彦村地域協議会

事業費 11,980千円

国補助金 5,990千円 県補助金 2,995千円 村補助金 2,995千円

・向上活動支援交付金

事業主体 農地・水・環境保全向上対策弥彦村地域協議会

事業費 15,858千円

国補助金 7,930千円 県補助金 3,964千円 村補助金 3,964千円

4. 水田農業構造改革推進事業について

水田農業構造改革推進事業費 21,395千円

米政策改革大綱による「米づくりの本来あるべき姿」の実現に向け、弥彦村水田農業ビジョンの見直しを行い、事業に取り組みました。

生産調整につきましては、生産目標数量3,414.45トンが配分され、昨年より作付面積が縮小されました。しかし、依然として米の消費量の減少に歯止めがかからない状況の中で、米の需給関係の改善と価格の安定を図ることは必要な措置として受け止め、村・JA・生産者が一体となって、実効性のある生産調整に取り組みました。また、振興作物である「枝豆栽培」への支援を実施し、作付け拡大を図るなど、米以外の収益性の高い作物の生産拡大に努めました。

◇農業再生協議会等活動支援事業

事業主体 弥彦村農業再生協議会

事業量 再生協議会開催、転作の組織化・団地化指導

事業費 300千円 県補助金 150千円

村補助金 150千円

◇水田農業構造改革補助金

水田農業構造改革交付金への上乗せ助成補助金

21,175千円 村補助金 21,175千円

◇生産調整実績

経営所得安定対策等交付金制度への生産者の加入促進を行い生産調整の実施に努めました。平成25年度においては、主食用水稲作付目標面積597.11haに対し、実績634.73haで生産目標面積を6.30%上回る結果となりました。

●今後の見直し点等

担い手育成及び農業経営基盤の強化のためには、農地の利用集積は今後とも推進していく必要があります。平成26年度から都道府県に設置される農地中間管理機構及びJA越後中央・農業委員会等関係機関と協力しながら、担い手への農地の集積を推進していきます。

農業従事者の高齢化・後継者不足に対応するため、集落において人・農地プランの作成を勧め、プランで位置づけられた地域の担い手への支援を行うとともに農業生産法人の設立に向けた支援を引き続き行い、中心となる経営体の育成にも取り組みます。

また、経営所得安定対策等交付金制度への生産者の加入促進を行い、米価の安定に向けた適正な生産調整の実施に努めるとともに、農業経営の安定化を図るため各種補助事業を活用する中で、収益性の高い作物との複合経営を積極的に推進していきます。

## 5. 商工業の振興について

### (1) 商工振興事業 144,448千円

雇用情勢は緩やかな回復の動きがみられるものの、依然として低水準で推移している状況であり、景気回復に向けた力強さを感じられない厳しい状況が未だ続いております。

このような状況下での商工業振興対策として、各事業所への資金確保のための制度資金の預託を行い、商工会及び各金融機関の協力を得て制度融資の利用促進を図り経営安定に努めました。

#### ●事業の実施状況

##### ・商工業者の育成と地域活性化の推進

商工会への補助金 6,100千円 (前年度 6,100千円)

##### ・中小企業者の金融対策

産業育成資金 50,000千円 (前年度 50,000千円)

貸付件数 5件 (前年度 5件)

融資総額 22,080千円 (前年度 15,250千円)

商工観光資金 60,000千円 (前年度 60,000千円)

貸付件数 30件 (前年度 19件)

融資総額 125,024千円 (前年度 68,170千円)

## 6. 観光の振興について

### (1) 観光振興事業 58,914千円

東日本大震災後、被災地では復興に向けた取り組みを行っており、復興の一助ということもあり東北地方に多くの観光客が訪れておりますが、村内の宿泊施設を利用された観光客は年々減少しており、厳しい一年となりました。

近年は、観光客のニーズの多様化・個性化が進み、観光地にも地域の特色や個性が求められ、特色・個性を活かした「おもてなし」や地域ならではの「風景・情景」が必要となっております。このような志向に対応すべく、観光協会と一体となって地域住民参加でのワークショップを開催し、弥彦の特色・個性を活かした魅力ある観光地づくり、住みよいまちづくりを目指した活動を進めてきました。

イベント関係では、第11回全国門前町サミット並びに多くの記念イベントを開催し、全国に向けて門前町、観光地「弥彦」をアピールしました。

また25年度は、JR「新潟デスティネーションキャンペーン」の前年にあたることから、「プレDC」と位置付け、7月には第四銀行と共催で東京日本橋の「ブリッジにいがた」を会場に弥彦の特産品である「枝豆弥彦むすめ」「カレー豆」等の販売を中心としたイベントを開催し、誘客宣伝を行いました。

祭りの実施につきましては、春の「湯かけまつり」と多目的避難施設「ヤホール」のお披露目イベントとして「桜まつり」を併せて開催し、伝統ある「弥彦燈籠まつり」では、観光協会、協賛組織との連携により協賛行事の実施に取り組まれました。年間最大の誘客を誇る「弥彦菊まつり」につきましても例年の池袋駅、大宮駅、御茶ノ水ホテルジュラクに加え、大商業施設渋谷ヒカリエにも菊の展示を行い首都圏における誘客宣伝を行うとともに新潟駅、燕・三条駅にも菊の展示を行い宣伝に努めてきました。

その他、燕・弥彦産業観光戦略会議の事業の一環として、GPS位置情報と連動して観光情報を発信できるアプリ「Layar」及び「ふらっと案内」の情報更新に努め、スマートフォンユーザーへの観光情報の充実を進めてきました。

## ●事業の実施状況

- ・誘客宣伝事業の看板広告（継続）

燕・三条駅改札上部

- ・テレビ、新聞、雑誌等広告

観光地としての魅力を打ち出すため「弥彦浪漫」をコンセプトに実施。宣伝効果を考慮し、なるべく大きな紙面・枠による宣伝広告を観光協会、旅館組合とタイアップし掲載

- ・宣伝ポスター作製

各種パンフレットの作成・増刷、観光用ノベルティーを作成し、数々のイベントに活用

- ・観光客入込み数

年間入込み客数 2,513千人（前年度 2,635千人）

各イベント状況

4月	第27回「湯かけまつり」	第1回「桜まつり」	入込み客数	20千人
6月	「やひこホテルまつり」			
7月	「弥彦燈籠まつり」			入込み客数 35千人
10月	「第11回 全国門前町サミット」			入込み客数 22千人
11月	「弥彦菊まつり」			入込み客数 444千人

## ●今後の見直し点等

観光振興は、事業効果が顕著に表れるものではありませんが、慣例にとらわれず、新たな発想を持って、限られた予算で最大限の効果をあげることができるよう事業に取り組む必要があります。

26年4月～6月はJR「新潟デスティネーションキャンペーン」が開催されたことから、新潟県では、25年度をプレDC、27年度をアフターDCと位置付け、長期的に首都圏及び関西圏での誘客宣伝を強化するとしていることから、村としても積極的に県の取組みに参加するとともに、引き続き村独自の首都圏におけるイベントの開催を行うことで観光地「弥彦」の周知を図るとともに四季ごとのテーマに沿った観光パンフレットの作成、魅力ある体験型の宿泊企画の立案などを行う予定です。

10月4日、5日の「国際ご当地グルメグランプリ」も「新潟の食」、「弥彦」を全国に発信できる絶好の機会として捉え、グルメグランプリを成功裡に終えることができるよう関係団体と連携・協力して参ります。

また、ホスピタリティある個性・特色ある観光地づくりや観光関係者はもとより地域住民の観光地意識の向上など内面の魅力向上に積極的に進めることで、リピーターの確保に努めて参ります。



## 建設企業課

### 1. 環境衛生対策について

(1) 環境衛生費 21,028千円

#### ●必要性（目的）

- ・ごみの分別収集の徹底及びリサイクルの推進によるごみの減量化、再資源化の推進
- ・不法投棄ごみ、ポイ捨てごみの回収、処理
- ・環境整備事業に対する補助金の交付
- ・環境衛生委員会を主として、環境美化運動等の実施

#### ●実施状況

- ・収集カレンダー作成費 420千円（前年度 399千円）
- ・不法投棄ごみ等処理費 941千円（前年度 791千円）
- ・環境整備事業費補助金 1,468千円（前年度 1,613千円）

#### ●効果

ごみの有料化で12年目になります。前年度に比べてごみの量全体は若干増えておりますが、せん定枝及び新聞紙が増えており、ごみの量としては全体的に減って来ております。また、資源化率が向上したものと、他店への入れ込みや集落への収集業者が多くなったものと考えられます。

#### ●今後の見直し点等

不法投棄、ごみやポイ捨てごみが後を絶たないため、パトロールの強化やモラル向上の徹底が必要です。

ごみの分別収集の徹底及びリサイクルの推進による更なる減量化、再資源化を推進してまいります。

### 2. 一般廃棄物処理について

(1) 塵芥処理費 70,050千円

#### ●必要性（目的）

- ・住民の日常生活に伴って生じたごみの適正かつ衛生的な収集。
- ・収集及び直接搬入されたごみの適正かつ衛生的な処理に係る費用の負担。

#### ●実施状況

- ・塵芥ごみ収集業務委託料 20,500千円（前年度20,500千円）
- ・資源ごみ収集業務委託料 2,100千円（前年度 2,100千円）
- ・粗大ごみ収集業務委託料 2,100千円（前年度 2,100千円）
- ・燕・弥彦総合事務組合負担金 47,350千円（前年度119,626千円）

（内訳：ごみ処理費18,208千円、火葬場費2,539千円、不燃物処理場負担金718千円、火葬場特別負担金22,817千円、長寿命化対策特別負担金3,068千円）

#### 《ごみ処理実績》

（単位：t）

区分／種類	可燃物	不燃物	金属類	びん類	缶類	粗大ごみ	計
収集量	1,577.51	88.40	15.97	65.47	32.11	28.34	1,807.80
直接搬入量	648.48	30.50	0.00	0.02	0.01	1.37	680.38
計	2,225.99	118.90	15.97	65.49	32.12	29.71	2,554.15
前年比	97.51	82.45	81.98	95.38	95.47	92.81	98.97

区分／種類	古紙類	古布類	ペットボトル	乾電池	生ごみ	剪定枝	計
収 集 量	204.59	1.81	4.62	1.98	0	0	213.00
直接搬入量	0	0	0.04	0	79.43	220.55	300.02
計	204.59	1.81	4.66	1.98	79.43	220.55	513.02
前年比	104.37	81.90	94.52	96.59	95.93	119.81	108.41

●効 果

村内214箇所のごみ収集ステーションにおいて、ごみ収集を週5回、また、村内27箇所のリサイクルステーションにおいて、資源回収を月2回実施しました。粗大ごみの収集は申込制戸別収集で実施しました。全13分別方式での収集を委託し、燕・弥彦総合事務組合での適正処理に努めました。

● 今後の見直し点等

弥彦地区の個々収集には、これを解除するべく関係者との話し合いを行い、ごみ収集の時間を調整できるよう健闘しなければならないと思います。他地域からのステーションへの持ち込みを防止するための対策が必要です。

(2) し尿処理費 8,9354円

●必要性

- ・住民の日常生活に伴って生じた生し尿及び浄化槽汚泥の衛生的な収集。
- ・収集されたし尿等の適正かつ衛生的な処理に係る費用の負担。

●実施状況

- ・し尿等処理委託料（新潟市） 3,984千円（前年度 5,052千円）
- ・し尿等収集業務委託料等 4,951千円（前年度 5,055千円）

《し尿等投入実績》

（単位：k l）

年 度	処 理 量			前年比
	生し尿	浄化槽	合 計	
平成20年度	357	496	853	99.1%
平成21年度	326	463	789	92.5%
平成22年度	259	409	668	84.7%
平成23年度	266	382	644	96.4%
平成24年度	256	370	626	97.2%
平成25年度	255	384	639	102.1%

●効 果

許可業者による申込制戸別収集により、適正に収集され、新潟市巻し尿処理場において、適正にかつ衛生的に処理されました。

●今後の見直し点等

公共下水道加入推進の観点から、据え置きとなっている汲取り料金についても改定を検討する必要がありますし、収集量の減少による業者対策についても検討する必要があります。

### 3. 道路整備事業費等について

道路は均衡ある地域の発展と交通安全の促進を図ることを目的とし、活力とゆとりある地域社会の形成と生活基盤を改善し、とりわけ村道整備事業は住民にもっとも密着した生活と生産の場をつくり、本村の交通環境の改善と産業の発展にその事業効果を図ることが出来ました。

村道の改良事業については、

事業費：102,864千円

施工箇所：大戸峰見線・弥彦駅前1号線・広域幹線9号線（舗装改善）他などを実施いたしました。

本村が管理する村道（平成26年3月31日現在）は、479路線で実延長160.7kmとなっています。管理の欠陥から生ずる交通事故などの発生を未然に防止するため、今年度より道路ストックの総点検を行い、道路の維持補修及び改良を実施し、万全を図りました。

#### ●事後の成果・今後の見直し点等

今後の整備においても継続事業の早期完工を図りながら、関係機関との連絡を密にし、事業の推進を図ってまいります。

### 4. 雪対策について

冬期において安心して生活できることを目的として、克雪対策の一層の充実を図るべく、消雪パイプの新設と老朽化した消雪施設の修繕、更新を行い、消雪パイプと除雪機械を利用し、歩道を含めた冬期道路の交通確保に努めました。

主な事業としては

村山地区消雪施設リフレッシュ事業：送水管敷設替 L=428m

散水管敷設替 L=491m

美山地区（新設）消雪施設：散水管敷設 L=456.7m

送水管敷設 L=79.6m

#### (1) 本年の雪状況

・降雪累計	125.5cm	（前年度	247.0cm）
・最大日降雪量	2月7日 18cm	（前年度12月 8日	30cm）
・最大積雪深	2月9日 25cm	（前年度12月10日	44cm）

#### (2) 機械除雪体制

・直営1台、貸与7台（うち歩道用3台）、業者借上4台、業者リース6台			
・延べ稼働日数	4日	（前年度	13日）
・除雪経費	12,402千円	（前年度	17,364千円）

#### (3) 凍結防止剤

・委託業者	3社	（前年度	3社）
・散布量	6.65t	（前年度	7.05t）
・散布経費	982千円	（前年度	928千円）

#### (4) 消雪施設の工事関係

事業費 60,187千円

##### 新設事業

- ・散水管1箇所(美山) 491m
- ・井戸掘削1箇所(美山)

##### リフレッシュ事業

- ・送水管敷設換え 1箇所(村山) 428m
- ・散水管 " 2箇所(村山、大戸) 539m
- ・井戸修繕 2箇所(鯰穴)

#### (5) 本村の消雪施設設置状況

- ・村道の消雪パイプ布設総延長 28,842.8m
- ・駐車場関係の消雪パイプ布設総延長 400.9m
- ・県道消雪パイプ布設総延長 2,271.0m
- ・消雪用井戸施設 55箇所
- ・県道融雪施設 無散水 1箇所  
井戸施設 8箇所

##### ●事業の成果・今後の見直し点等

今後も、冬期道路確保について「住みよい暮らしの弥彦」を原点と認識し、施設の整備を図りながら住民の生活と生産の場づくりに努力してまいります。

### 5. 住宅について

#### (1) 住宅総務費 4,281千円

村内の建築関連業者の緊急経済対策として、弥彦村リフォーム助成を実施し、住宅リフォーム対象工事50件に助成いたしました。また、村内の既存建物の耐震性を確保するため木造住宅耐震診断及び木造住宅耐震改修の促進に努め、耐震診断2件に助成いたしました。

#### (2) 村営住宅管理費 2,561千円

簡易耐火構造2階建9棟31戸、木造5棟10戸の維持管理を行いました。

##### ●事業の成果・今後の見直し点等

住宅リフォーム助成については多くの申込があり、建築関連業者の緊急経済対策に繋がっており、今後も継続することが必要だと思われます。

既存建築物の耐震性向上は、村民の生命、財産を守る観点から重要な施策ではあるものの、居宅の耐震化工事は大きな負担であり、なかなか進んでいない現状です。

今後も耐震診断、改修の助成事業を周知し、耐震性向上の促進に努めます。

### 6. 公園等の管理について

#### (1) 公園管理費 1,037千円

##### ●必要性(目的)

- ・児童の健全育成と非行防止、事故等の未然防止のため児童遊園地の整備

##### ●実施状況

- ・遊具等修繕費 830千円(前年度 828千円)

●効 果

子どもの減少により使用頻度が少なく、老朽化している遊具について、事故防止のため撤去を中心に、14箇所の公園の遊具等を修繕しました。

●今後の見直し点等

児童遊園地については、安全を第一に考え、定期的に点検修繕を行うとともに、危険で不要な遊具については速やかに撤去していきます。

7. 都市計画事業について

弥彦公園は、弥彦観光の一角として、豊かな緑に包まれた空間を活かし情緒豊かな環境の保全と活用を図り、観光と連携し健全な心身を育む場とするため、大正5年に造園し昭和50年代に都市公園整備事業で整備いたしました。

しかし、施設の老朽化が目立ち、安全対策の強化と改築・補修等の必要があるため、施設の改築及びバリアフリー化に取り組み、安全、安心して利用できる公園の整備を図りました。

事業費

弥彦公園園路整備（バリアフリー化）	39,111千円
園路整備（改築・更新）	63,957千円

●事業の成果・今後の見直し点等

今後も「安全、安心して利用できる公園」の整備を図り、住民や観光客の憩いの場づくりに努力してまいります。

# 教 育 委 員 会

## 教 育 課

### 1. 学校教育推進事業

#### ●事業の目的

- ・平成25年度は、「学力の向上」「特別支援教育の推進」などの一層の充実を目指しました。また、学校の環境整備事業を順次実施いたしました。

#### ●事業の実施状況

##### 【特別支援教育の充実】

- ・弥彦小学校においては、知的障害児学級と情緒障害児学級と合わせて3学級体制で、特別に支援を要する児童に対して介助員6名を配置しました。また、弥彦中学校においても、知的障害児学級と情緒障害児学級それぞれ1学級体制で介助員2名を配置することにより手厚い支援体制を整えました。

##### 【教育設備の整備】

- ・主な工事、修繕、備品購入
  - 小学校 扇風機設置工事
  - 小学校 冷水機設置工事
  - 小学校 校内電話主装置セット等交換工事
  - 小学校 児童用机・椅子セット購入
  - 小学校 理科・算数教材整備
  - 中学校 空調機設置工事
  - 中学校 体育館アリーナ屋根雨漏り修繕工事
  - 中学校 生徒用机・椅子セット購入
  - 中学校 理科教材整備

##### 【弥彦小学校の実践】

- ・心身ともに健康で主体的・創造的に生きる児童の育成を図りました。
  - 児 童 数 505人 (前年度 507人)
  - 教育振興費 6,683千円 (前年度 4,870千円)
- ・学力向上対策として村独自で学習指導支援講師を3名配置し、5・6年生の国語・算数の教科指導に実績をあげました。
- ・水泳・マラソンなど、体育学習カードの作成と活用、養護教諭による保健学習のTT(ティーム・ティーチング)指導、栄養教諭による食育のTT指導等を実施し、体力の増進と食育の充実に努めました。

##### 【弥彦中学校の実践】

- ・知性をみがき、協同の心を養い、強じんな身体をつくることを目標に生徒の健全な育成を図りました。
  - 生 徒 数 225人 (前年度 238人)
  - 教育振興費 4,927千円 (前年度 5,788千円)
- ・学力向上対策として村独自で学習指導支援講師を3名配置し、少人数指導での効果的な活用を図りました。また、小・中学校の学習指導支援講師を有効活用し、中学校3年生を対象に夏休み期間中にサマースクールを実施いたしました。学力の向上はもとより、学習方法の習得、学習習慣の定着につなげました。
- ・学習活動に「学び合い」の活動を取入れ、生徒にとって分かる授業を工夫して取り組みました。

- ・生徒会活動や学級活動等では、「あこがれ運動」を中核に、あいさつ日本一の学校を目指した活動を進めてきました。
- ・保健、給食指導等を通し心身の自己管理に心がけ、健全な生活を営む事ができる生徒が増えてきています。

#### ●事業の成果

- ・小・中学校とも安全面だけでなく、快適な教育環境づくりに向けた工事・改修を実施しました。
- ・学習指導支援講師のティームティーチングや個別指導における効果的活用により、基礎学力定着に果たす役割は大きいものがあります。
- ・介助員の配置により、対象児童・生徒が落ち着いた環境で個別の指導を受けることができ、指導の効果が上がっています。

#### ●今後の見直し点等

- ・学習指導にあたって、基礎・基本の確実な定着を図り、特に国語、算数（数学）など普段の積み重ねや系統的な学習が大切な教科では、習熟度指導等の実施に力を注いでいきます。
- ・保育園から小学校へのスムーズな移行のための対策、並びに小・中学校の緊密な連携を一層図って行く必要があります。
- ・今後は、小・中学校ともに、校舎環境のエコ化が検討課題です。

## 2. 心の教育推進事業

#### ●事業の目的

- ・夢と希望、ふれあいをテーマに子どもたちの心を揺り動かす感動体験を育むとともに、あいさつなど良い習慣づくりによって豊かな心と情操を養い、また、年齢、世代を超えた心と心のふれあい・交流を通して子どもたちの心にいきいきとした夢と希望を育てていくことを目的に事業の推進を図りました。

#### ●事業の実施状況

事業費 601千円（前年度 397千円）

- ・水谷修講演会
- ・マイタウンコンサート
- ・ミュージカル「ヘンゼルとグレーテル」
- ・ふれあい音楽のつどい

#### ●事業の効果

- ・本物や一流のものに触れる感動体験を通して、子どもたちに夢と希望、やる気が育ってきています。また、継続して進めている「良い習慣づくり」も子どもの心を内面から支えて、気持ちの良いあいさつや返事のできる子どもが増え、年々その成果をあげています。

#### ●今後の見直し点等

- ・これまで15年間継続して進めてきて着実に成果があがっています。今後もマンネリ化しないように事業に工夫を凝らしながら発展拡充に努めていきます。また、「良い習慣づくり」、特に全村あいさつ運動を家庭や地域に広げ習慣化されるよう学校・地域・家庭・行政の連帯を一層深めていくことが必要です。

### 3. 総合学習支援事業

#### ●事業の目的

- ・教科の学習などで得た知の体験を基に、自ら学び、自ら考え、主体的に表現・行動する資質や能力など児童生徒の「生きる力」を育成することを目的に事業の展開を図りました。

#### ●事業の実施状況

弥彦小学校	事業費	364千円	(前年度	462千円)
弥彦中学校	事業費	201千円	(前年度	357千円)

#### ●事業の効果

##### 【弥彦小学校】

- ・地域の自然や文化、人と積極的にかかわりながら、多様な調べ方やまとめ方を身に付け、自分の生活を見直して工夫しようとする姿が見られるようになりました。
- ・地域の人から学ぶ機会が増え、意欲的に追求する気持ちが高まり、積極的に働きかけようとする態度が育ってきました。

##### 【弥彦中学校】

- ・ふるさと弥彦を題材にした学習を通して、ふるさとを大切にできる心が育ち、これからの社会を生き抜くために必要な資質と態度が養われてきました。
- ・現代社会の問題ともいえる環境・福祉について理解を深め、継続的な体験活動を通して「思いやりの心」を育て、ふれあいカレンダーという形で地域へ自分達の思いを発信しています。これは、生徒の心に豊かな情操を育み「生きる力」の育成につながっています。

#### ●今後の見直し点等

- ・これまでの実践を引き継ぎ、さらに充実させるために、継続してまいります。

### 4. 語学指導推進事業

#### ●事業の目的

- ・英語の学習に語学指導助手（ALT）を活用することにより、コミュニケーション能力の育成を図り、国際交流を推進しました。

#### ●事業の実施状況

事業費	1,218千円	(前年度	893千円)
中学校	第1・第3	火曜日	
小学校	毎週水	・木曜日	
保育園	第2・第4	火曜日	(午前)

#### ●事業の効果

- ・中学校では、英語指導の充実と国際交流の進展を図り、小学校では、新学習指導要領に対応して、外国語活動にALTを活用しました。

#### ●今後の見直し点等

- ・小学校外国語活動の充実のため今後とも継続して充実させる必要があります。

### 5. 教育相談事業

#### ●事業の目的

- ・小・中学校ともに村単独で教育相談員（SSW：スクール・ソーシャル・ワーカー）を月2回依頼して、児童生徒・保護者・教職員の悩みや訴えに適切に対応して不登校やいじめ、非行の対応と防止に努めました。また、県派遣のスクールカウンセラーを小・中学校ともに活用しました。



●事業の実施状況

事業費 教育相談員賃金 300千円（前年度 462千円）

●事業の効果

- ・不登校児童生徒の心情理解と不登校の背景理解に努め、学校に登校しやすい雰囲気づくりに努めました。

●今後の見直し点等

- ・今後ともスクールソーシャルワーカーを継続雇用して相談業務の充実をはかる必要があります。

## 6. 奨学金貸付事業

●事業の目的

- ・経済的理由のため就学が困難な学生・生徒に学資を貸与して、教育の機会均衡をはかり、併せて人材育成に寄与するため実施してきました。

●事業の実施状況

貸付額 8,700千円（前年度 6,960千円）

新規奨学生 15名（前年度 9名）

●事業の効果

- ・現在の貸付人数は128名で、近年の景気低迷や学生生活費の高騰などによる保護者の経済的な負担の軽減に貢献しています。

●今後の見直し点等

- ・21世紀を担う意欲ある人材の育成を図るために、今後も事業を更に継続していく必要があります。

## 7. 児童・生徒の安全対策事業

●事業の目的

- ・児童・生徒の登下校時の交通安全、不審者対策として、「地域の子どもは地域で守る」「自分の命は自分で守る」ことを基本にした施策が必要となり、児童・生徒の安全対策のための事業を実施しました。

●事業の実施状況

- ・学校、保護者、地域、行政が協力し、不審者対策として防犯ボランティア「弥彦村セーフティ・スタッフ」を今年度も立上げました。
- ・学校ではそれぞれ作成した不審者対策マニュアル等に基づき児童・生徒の指導を徹底しました。
- ・道路管理者、学校と合同で通学路の安全点検を実施し、危険と思われる箇所については、道路管理者に対し、安全対策の要望を行いました。

●事業の効果

- ・学区内において、児童・生徒の交通事故、声かけ事案や不審者情報はありませんでした。

●今後の見直し点等

- ・今後も組織的、継続的に取り組む必要があります。

## 8. 社会教育推進事業

### (1) 生涯学習推進事業

●事業の目的

- ・村民が人生に生きがいを見だし豊かさを実感できるよう、学習できる機会の提供に努め、各年齢層に対応した事業の推進を図りました。

●事業の実施状況

・青少年対象事業

「子どもわくわく教室・親子科学教室」 事業費 102千円 参加人数107人

・新潟県立歴史博物館出前講座

「作ってみよう 本格まが玉づくり」 参加人数 37人

・成人対象事業

新潟県立生涯学習推進センター及び新潟リハビリテーション大学と連携して実施しました。

「にいがた連携公開講座 認知症を予防しよう」 事業費5千円 参加人数58人

●事業の効果

・参加者はそれぞれ目的意識をもって各講座を受講しています。仲間づくりにもつながっています。

・講座に参加することを通して個々の学習へのきっかけや広がりを図ることができました。

●今後の見直し点等

・今後の事業については新たな事業への取組を含め、村民の要望を聴取しながら検討することが必要です。

(2) 公民館事業

●事業の目的

・誰もが気軽に立ち寄り、交流することのできる憩いの場として、公民館及び支館を含む3施設の管理運営に努め、住民の文化・教養の向上を図ってきました。

●事業の実施状況

・図書整備費 事業費 600千円 貸出冊数 5,441冊

・金融講座(全3回) 事業費5千円 参加者数 13人 講師 野村證券

●事業の効果

・図書室の運営では、現在所有している図書の貸出、整理等に努め、利用促進のため、広報PRに努めました。

●今後の見直し点等

・図書室の利用促進のため、利用者のニーズに合った購入、整理に努めます。

(3) 文化振興及び文化財保護事業

●事業の目的

・文化・芸術にふれる機会を村民に提供するとともに、芸術文化の振興を通して村の活性化を図りました。また、村の貴重な文化遺産の保護と活用のための事業を実施しました。

●事業の実施状況

・「2013弥彦を描く写生会」

事業費 261千円 参加者数 延94人

・「にいがたの写実作家展～それぞれのまなざし～」

事業費 1,265千円 入場者数 2,709人

・「第11回弥彦を描く記念公募展」

事業費 1,639千円 入場者数 2,197人

・「天然記念物の樹勢回復事業」

事業費 1,020千円

- ・「旧武石家住宅活用事業」
 

事業費	465千円	入場者数	674人
-----	-------	------	------
- ・マイタウンコンサート（木管五重奏とピアノ・ピアノ演奏）
 

事業費	131千円	観客人員	503人
-----	-------	------	------
- ・美術館事業
 

企画事業費	2,526千円	入場者数	5,596人
-------	---------	------	--------

●事業の効果

- ・弥彦の丘美術館については、美術館独自の企画により運営し、多数の入館者がありました。
- ・弥彦をテーマとした公募展を開催することで、弥彦の新しい魅力の発見と芸術文化の普及に成果があり、村の活性化や観光にも寄与することができました。
- ・貸館等による文化会館の利用状況は、利用日数284日（利用可能日数358日）利用者数10,093人と昨年より利用日数で25日増加、利用者数は380人減少しました。
- ・総合文化会館の維持管理に関しましては、各メンテナンス業者と保守委託契約を締結し対応しました。

●今後の見直し点等

- ・弥彦を描く写生会や公募展については、より広範囲の参加・応募を図るために今後一層のPRに努めます。
- ・老朽化した総合文化会館の施設・設備については保守点検のための巡回を強化し、メンテナンス業者との連携を更に密にし維持管理を図る必要があります。
- ・美術館へより多くの人から来館してもらえよう、魅力ある展示を企画し、効果的なPRに努めます。

9. 保健体育事業について

(1) 体育振興事業

●事業の目的

- ・村民が日常的にスポーツに親しみ、体力づくりができるよう、運動機会の提供に努めました。

●事業の実施状況

①第64回村民体育祭

事業費	937千円	参加者	1,500人
-----	-------	-----	--------

②第12回弥彦ワールドカップ大会

事業費	507千円	参加者	521人
-----	-------	-----	------

③ジュニアスポーツ教室（スポーツ少年団）

事業費	234千円	加盟団体	8団体
-----	-------	------	-----

④体育協会への委託事業

事業費	1,520千円	加盟団体	15団体
-----	---------	------	------

⑤その他振興事業

事業費	110千円		
-----	-------	--	--

少年少女バドミントン大会	参加者	180人
--------------	-----	------

婦人のスポーツ教室	参加者	延723人
-----------	-----	-------

レクダンス教室	参加者	延685人
---------	-----	-------

●事業の効果

- ・生涯スポーツの振興を目指し、運動する機会の提供を図ることによって、村民の健康の保持増進、地域の融和、活性化に効果がありました。

- ・弥彦ワールドカップ大会も12回目を数え、誰でも、どこでも気軽に楽しめるニュースポーツを取り入れたことにより、スポーツに親しむ機会の提供ができ、参加者も定着しています。

●今後の見直し点

- ・ジュニアスポーツ教室では活発に活動している教室がある半面、参加人員が減少し活動を縮小した教室もあります。より多くの子ども達が色々なスポーツに参加できるように、指導者養成やスポーツ教室の一層の充実が望まれます。

(2) 体育施設管理事業

●事業の目的

- ・村民が日常的に自由にスポーツに親しみ、体力づくりができるよう、施設及び環境の整備を図りました。

●事業の実施状況

・社会体育施設

①弥彦体育館	16,258人
②総合運動場（村民体育祭、ナイター陸上開放、ナイター野球等で使用）	
◇陸上競技場	4,900人
◇野球場	1,400人
③森林公園テニスコート	1,320人
④大戸企業団地多目的広場	7,600人
計	31,478人

・学校体育施設（中学校体育館等を一般開放で利用）

①中学校体育館（定期利用及び地域開放で利用）	8,133人
------------------------	--------

・サン・ビレッジ弥彦

①アリーナ及び各施設	12,609人
②付属ゲートボール場	230人
計	12,839人

●事業の効果

- ・生涯スポーツの振興を目指し、施設及び環境の整備提供を図ることによって、村民の健康の保持増進に効果がありました。

●今後の見直し点

- ・老朽化している施設もあり、維持管理に万全を期す必要があります。

# 国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の基盤として重要な役割を果たしているところであります。近年の経済不況の影響や高齢化、又疾病構造の変化、医療サービスに対する住民のニーズが多様化してきている状況のもと、引き続き健全運営に努めてまいりました。療養給付費では前年比 3.7%減、高額療養費については前年比 20.2%減という結果になりました。

## (1) 保険給付事業について

世帯数 1, 168世帯 (前年度 1, 179世帯)

被保険者数 2, 104人 (前年度 2, 163人)

### ・療養の給付

32, 954件 439, 678, 385円 (前年比 92.8%)

1人当り 208, 973円 (前年比 95.4%)

### ・療養費の支給

447件 2, 621, 588円 (前年比 127.5%)

1人当り 1, 246円 (前年比 131.0%)

### ・高額療養費の支給

694件 47, 032, 039円 (前年比 79.0%)

1人当り 22, 354円 (前年比 81.2%)

### ・出産育児一時金の支給 (1件42万)

7件 2, 940, 000円 (前年度 9件)

### ・葬祭費の支給

5件 250, 000円 (前年度 14件)

・後期高齢者支援金等 111, 991, 629円 (前年度 109, 815, 230円)

## (2) 歳入(財源)について

・国庫支出金 151, 077, 093円 (前年比 75.0%)

・国民健康保険税 178, 369, 500円 (前年比 99.0%)

(うち介護納付金12,350,843円)

## (3) 保健指導活動について

### ・健康増進特別事業

・平成20年度から始まった「特定検診・特定保健指導」の施行に合わせ、医療分析の結果多いとされる糖尿病予備軍及び糖尿病有病者を対象に、個別や集団指導を実施し、健康的な生活習慣の確立を図ってまいりました。

### ・医療費通知の送付

年4回実施 4, 160通 (前年度 4, 137通)

### ・レセプト(診療報酬明細書)の点検

毎月実施 32, 935件 (前年度33, 461件)

### ●今後の見直し点

少しずつではあるが減少している医療給付費の更なる削減を目指し、昨年度に引き続き健診の奨励と適切な生活習慣改善指導に力を注いでまいります。また、保険制度の公平性の観点から、保険税の収納率向上にも努めてまいります。

# 後期高齢者医療特別会計

平成20年度より従来の老人保健制度に変わり後期高齢者医療制度が創設されました。

この制度は、75歳以上（一定の障がい状態にある人は、65歳以上75歳未満）を対象とした制度であり、都道府県ごとに設置された特別地方公共団体である「後期高齢者医療広域連合」が保険者となっています。

広域連合は保険料の決定・賦課・給付事務を行い、市町村は窓口事務と保険料の徴収事務を行っています。

25年度における被保険者の保険料については、広域連合において24年度の改定時に据え置きとなった所得割率7.15%、均等割額35,300円でした。

また、この制度の財源は患者負担を除き約5割は公費負担で、定率負担として国25%、県8%、市8%であり、約4割は現役世代が加入する医療保険からの支援金が充てられ、残り1割は被保険者からの保険料となっています。

施行直後において、保険料負担について数次の改正が行われましたが、広域連合と連携しながら申請受付や広報活動等の業務を行ってまいりました。

1 被保険者数（年度末）	計	1,145人	前年度比較 (4人増)
--------------	---	--------	----------------

2 窓口業務実績			前年度比較
①被保険者証再発行申請		55件	(2件増)
②葬祭費支給申請		74件	(11件減)
③療養費支給申請		16件	(8件減)
④高額療養費支給申請		80件	(25件増)
⑤高額介護合算療養費		34件	(10件減)

## 3 主な歳入歳出

①歳入		
・保険料		41,852,400円
・保険基盤安定繰入金		15,683,000円
②歳出		
・広域連合納付金		57,377,594円

# 介護保険特別会計

介護保険制度は、介護を要する状態となっても、住み慣れた地域で生き生きと自分らしく暮らしていけるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供するしくみです。

平成24年度から始まった第5期事業計画も中間年度となりました。通常の介護サービスの提供と併せて、地域包括支援センターと共に介護予防、高齢者虐待、認知症高齢者の対応等各種事業に取り組みました。

介護給付費や地域支援事業の財源といたしましては、国・県・村の負担金と第1号被保険者（65歳以上の方）・第2号被保険者（40歳以上64歳以下の方）の保険料でまかなわれています。

## 1. 資格管理（電算システムにより第1号被保険者の資格を管理）

第1号被保険者数 2,221人（3月末現在）  
 内 75歳以上 1,132人

## 2. 要介護認定

申請受付から一次判定まで業務を電算システムにより行い、二次判定は燕市・弥彦村介護認定審査会で実施いたしました。（弥彦村関係分のみ）

・審査会延べ開催数 48回  
 ・審査人数 391人

弥彦村の認定者数

（3月末）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
28	47	86	63	64	45	56	389

## 3. 介護サービス等給付状況

介護サービス等諸費	638,751,873円	前年比	98.5%
介護予防サービス等諸費	29,038,804円	前年比	95.7%
その他諸費（審査支払手数料）	728,678円	前年比	99.5%
高額介護サービス等費	10,086,693円	前年比	91.6%
特定入所者介護サービス費	21,113,100円	前年比	93.9%
高額医療合算介護サービス費	725,019円	前年比	70.7%
計	700,444,167円	前年比	98.1%

## 4. 地域支援事業（介護給付費の事業計画金額の3.0%上限で実施）

### ◇介護予防事業

・一次予防事業（元気な高齢者対象事業） 1,099,000円（前年比 83.5%）  
 ・二次予防事業（虚弱高齢者対象事業） 7,573,661円（前年比 86.4%）

### ◇包括的支援事業及び任意事業

・包括的支援事業（地域包括支援センター委託） 3,906,000円（前年比142.0%）  
 ・任意事業（紙おむつ・配食事業など） 6,234,502円（前年比 99.4%）

高齢化が進み第1号被保険者は年々増加しておりますが、要介護（要支援）認定者は横ばい状態です。地域支援事業の充実を図り、一般会計で行っている老人生きがい対策事業等と併せて在宅福祉のケアに努め、元気老人の増加と身体機能の回復につながる事業に取り組み、給付の適正化に努めてまいります。

# 競輪事業特別会計

## 1 売上状況について

平成25年度総車券売上高は、6,063億1,027万7,800円で、対前年度比99.5%（1日平均対前年度比101.5%）となり、総売上高は22年連続下落したものの、1日平均売上高が上昇に転じ明るい兆しが見え始めています。

このような状況の中、弥彦競輪場では3年連続3度目となる「第22回寛仁親王牌・世界選手権記念トーナメント（GI）」を開催し、平成25年度総売上額は、148億7,784万1,300円（対前年度比99.2%）となりました。

### (1) 売場別売上

区分	売上高等	対前年度比	1日平均 対前年度比	全国平均 対前年度比※1
本場	659,125,300円	94.7%	94.7%	89.0%
入場者数	53,147人	98.9%	98.9%	92.7%
電話投票	2,960,984,800円	97.5%	97.5%	102.6%
臨時場外	11,216,373,100円	100.0%	91.0% ※2	91.6% ※2
重勝式	41,358,100円	110.0%	110.0%	—
合計	14,877,841,300円	99.2%	99.2%	101.5%

(注) 本場開催日数は、前年度と同じ58日間。

※1 全国平均は1日平均による。

※2 臨時場外1日平均は臨時場外の延べ開設日数で計算。

### (2) 第22回寛仁親王牌・世界選手権記念トーナメント（GI）

①開催日：平成25年7月12日（金）～15日（月・祝）

②売上額：10,016,647,100円（対前年度比：97.0%）

③本場売上額：249,259,000円（対前年度比：94.4%）

④本場入場者数：11,862人（対前年度比：98.3%）

### (3) 普通競輪（FI・FII）

①開催日数：54日間（前年度と同じ）

②売上額：4,861,194,200円（対前年度比：104.3%）

③1日平均売上額：90,022,100円（対前年度比：104.3%）

(参考)

全国1日平均売上額：121,987,500円（対前年度比：103.0%）

### (4) 場外発売（弥彦競輪場）

①開催日数：282日間（内併用発売34日間、ナイター14日間）

②売上額：2,274,339,300円（対前年度比：102.7%）

③1日平均売上額：8,065,000円（対前年度比：101.6%）

(参考)

全国1日平均売上額：19,590,700円（対前年度比：91.2%）

## 2 競輪事業の活性化について



(1) 弥彦競輪サイクルチーム「CLUB SPIRITS」事業

発足4年目を迎え、記録会の開催やJBCF（全日本実業団自転車競技連盟）登録及び大会参加等積極的な事業を展開し、クラブチームとしての活性化を図りました。

・事業費：5,000,000円

①エキスパートクラス

所属選手として男子2名、女子2名が登録し、全員が日本競輪学校を受験しましたが、合格者はありませんでした。

②フレンドリークラス

自転車競技を楽しむ初心者から中級者クラスを対象に、月1、2回程度のバンク練習を実施し、自転車トラック競技の普及及び競技力の向上を図りました。

・実施回数：11回（前年度：11回）

・参加延べ人数：230名（前年度：245名）

③新潟県自転車競技連盟との特別協賛による記録会の開催

・実施日：9月15日（日）

・参加者：39名

④大会の参加

実施日	大会名称	場所	参加者数
8月7日（水）～11日（金）	JBCF東日本大会	伊豆ベロドローム	4名
11月7日（木）	JBCF全日本大会	伊豆ベロドローム	1名

(2) ガールズケイリンの実施

104期生18名が5月にデビューし、総勢51名となり新潟支部所属選手も1名増えて6名となりました。

平成25年度において3回実施し、併せてイベントを実施して集客及び売上の向上を図りました。

開催日	イベント実施日	内容
6月22日（土）～24日（月）	3日間 ※トークショーは6/22	サイクルストリート及び 地元ガールズ選手トークショー
8月14日（日）～6（火）	8月4日（日）	観戦ツアー 参加者：47名
10月25日（金）～ 27日（日）	10月26日（日）	プレミアム観戦ツアー （知的推理ゲーム大会） 参加者：20名（男女ペア）

(3) テレビスタジオ運営事業

CSテレビ中継の進行役にタレントをレギュラー起用するとともに、専門紙記者や地元ガールズケイリン選手が出演し、充実した番組を提供しました。

また、平成24年4月からレース中継用機器をハイビジョン対応とし、鮮明で迫力ある映像を提供しています。

・事業費

①映像機器利用料：12,951,343円

②スタジオ運営費：41,229,966円

(4) ファンサービスの充実

- ①地元1着選手及び勝ち上がり戦1着選手インタビュー抽選会
- ②優勝者バンク内表彰及びインタビュー抽選会
- ③メモリアル1着選手(100、200、300…勝者)インタビュー抽選会
- ④特別観覧席入場者食事券プレゼント(確率10分の1)
- ⑤ダブルチャンスラッキーカード
- ⑥CS放送番組の地元選手等出演及び関連グッズプレゼント
- ⑦来場者及びCS番組視聴者向け弥彦特産品等プレゼント
- ⑧新人選手のバンク内紹介
- ⑨弥彦競輪インターネット映像配信及び専門紙PDF配信

13,176,240円

- ⑩寛仁親王牌親王牌観戦宿泊券プレゼント(25組50名様)

690,000円

(5) 施設の整備

老朽化した施設の維持修繕を実施するとともに、寛仁親王牌開催に必要な仮設施設設置工事を実施しました。

- ①施設維持修繕費 11,335,499円
- ②仮設観覧席設置及び撤去工事 38,430,000円
- ③敢闘門緩衝フェンス設置工事 1,260,000円
- ④中央スタンド上部壁改修工事 3,675,000円
- ⑤走路漏水補修工事 1,155,000円

(6) 寛仁親王牌開催に係る広報・宣伝の充実

3年連続3度目の開催となる寛仁親王牌成功に向け、積極的な広報・宣伝事業を展開し、集客及び売上の向上を図りました。

- ①地元民放テレビCM 3,675,000円
- ②地元新聞開催広告掲載(新潟日報・三條新聞) 3,353,700円
- ③全国スポーツ紙開催広告掲載 14,700,000円
- ④報知新聞記事拡充(見開き1面2日間) 1,575,000円
- ⑤平成25年度特別競輪等開催施行者統一事業

事業名	事業費	弥彦村負担	JKA負担	全輪協負担
BS中継 (BS日テレ)	17,301,667円	—	17,301,667円	—
交通広告掲載	630,173円	630,173円	—	—
スポーツ紙記事拡充	51,870,000円	25,000,000円	—	26,870,000円
行動ターゲティング 等広告(Sジャン)	2,811,000円	2,811,000円	—	—
合計	72,612,840円	28,441,173円	17,301,667円	26,870,000円

## 温泉事業特別会計

平成25年度は前年同様に「湯神社温泉」および「やひこ桜井郷温泉」の2温泉で村内各旅館等へ給湯を行ってまいりました。

平成26年1月に弥彦グランドホテルが閉館したことにより、湯神社温泉の使用料は若干減少いたしましたが、桜井郷温泉の使用料が増加したことにより、全体的には前年を上回る状況となりました。

また、一般会計への繰出金は、前年金額に2,000,000円を上乗せし、総額10,000,000円を繰り出しました。

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
				増 減	比率 (%)
湯 社 社	給湯件数	11件	12件	△1件	100.0
	使用量	51,354 m <sup>3</sup>	52,203 m <sup>3</sup>	△849 m <sup>3</sup>	98.4
	使用料金	9,111,312円	9,267,426円	△336,294円	98.3
桜 井 郷	給湯件数	2件	2件	0件	100.0
	使用量	114,872 m <sup>3</sup>	104,533 m <sup>3</sup>	10,339 m <sup>3</sup>	109.9
	使用料金	14,972,832円	13,670,118円	1,302,714円	109.5
合 計	給湯件数	13件	14件	0件	92.8
	使用量	166,226 m <sup>3</sup>	156,736 m <sup>3</sup>	9,490 m <sup>3</sup>	106.1
	使用料金	24,084,144円	22,937,544円	1,146,600円	105.0

資 料

平成25年度 会計別決算総括表

(単位:円)

会計別	区分	予算額	決算額	対予算比較増減額	前年度決算額	対前年増減比
一般会計	歳入	3,971,062,000	3,946,054,983	△ 25,007,017	3,848,080,418	2.55
	歳出	3,971,062,000	3,788,224,481	△ 182,837,519	3,656,177,957	3.61
	歳入歳出差引額	0	157,830,502	—	191,902,461	△ 17.75
	翌年度繰越財源	303,000	303,000	0	8,020,000	△ 96.22
	実質収支額	0	157,527,502	—	183,882,461	△ 14.33
国保会計	歳入	802,307,000	804,635,348	2,328,348	866,536,357	△ 7.14
	歳出	802,307,000	776,920,943	△ 25,386,057	834,798,628	△ 6.93
	歳入歳出差引額	0	27,714,405	—	31,737,729	△ 12.68
後期高齢会計	歳入	61,323,000	61,518,115	195,115	60,361,408	1.92
	歳出	61,323,000	60,479,788	△ 843,212	59,740,293	1.24
	歳入歳出差引額	0	1,038,327	—	621,115	67.17
介護保険会計	歳入	754,322,000	754,630,403	308,403	768,508,100	△ 1.81
	歳出	754,322,000	749,170,149	△ 5,151,851	753,760,369	△ 0.61
	歳入歳出差引額	0	5,460,254	—	14,747,731	△ 62.98
競輪会計	歳入	15,148,253,000	15,147,113,986	△ 1,139,014	15,290,053,567	△ 0.93
	歳出	15,148,253,000	15,132,083,198	△ 16,169,802	15,283,479,748	△ 0.99
	歳入歳出差引額	0	15,030,788	—	6,573,819	128.65
温泉会計	歳入	26,889,000	26,838,257	△ 50,743	25,546,039	5.06
	歳出	26,889,000	26,319,560	△ 569,440	22,791,926	15.48
	歳入歳出差引額	0	518,697	—	2,754,113	△ 81.17
全会計合計	歳入	20,764,156,000	20,740,791,092	△ 23,364,908	20,859,085,889	△ 0.57
	歳出	20,764,156,000	20,533,198,119	△ 230,957,881	20,610,748,921	△ 0.38
	歳入歳出差引額	0	207,592,973	—	248,336,968	△ 16.41
	翌年度繰越財源	303,000	303,000	0	8,020,000	△ 96.22
	実質収支額	0	207,289,973	—	240,316,968	△ 13.74

# 平成25年度 一般会計の決算

## (1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合			前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	対調定	歳入構成割合		
1 村 税	936,521,000	1,053,711,754	943,515,545	100.75	89.54	23.91	952,073,139	△ 0.90
2 地方譲与税	54,683,000	54,683,000	54,683,000	100.00	100.00	1.39	57,448,078	△ 4.81
3 利子割交付金	1,898,000	1,898,000	1,898,000	100.00	100.00	0.05	2,346,000	△ 19.10
4 配当割金	2,912,000	2,912,000	2,912,000	100.00	100.00	0.07	1,400,000	108.00
5 株式等譲渡所得割金	4,507,000	4,507,000	4,507,000	100.00	100.00	0.11	343,000	1213.99
6 地方消費税	77,357,000	77,357,000	77,357,000	100.00	100.00	1.96	78,022,000	△ 0.85
7 自動車取得税	14,950,000	14,950,000	14,950,000	100.00	100.00	0.38	15,764,000	△ 5.16
8 地方特例交付金	4,679,000	4,679,000	4,679,000	100.00	100.00	0.12	4,902,000	△ 4.55
9 地方交付税	1,287,088,000	1,287,088,000	1,287,088,000	100.00	100.00	32.62	1,373,913,000	△ 6.32
10 交通安全対策特別交付金	1,109,000	1,109,000	1,109,000	100.00	100.00	0.03	967,000	14.68
11 分担金及び負担金	71,131,000	73,513,700	71,853,600	101.02	97.74	1.82	78,101,700	△ 8.00
12 使用料及び手数料	21,903,000	23,605,224	23,605,224	107.77	100.00	0.60	24,122,491	△ 2.14
13 国庫支出金	461,823,000	450,013,110	450,013,110	97.44	100.00	11.40	242,600,699	85.50
14 県支出金	164,249,000	156,303,003	156,303,003	95.16	100.00	3.96	175,576,598	△ 10.98
15 財産収入	10,538,000	10,542,388	10,542,388	100.04	100.00	0.27	13,671,376	△ 22.89
16 寄附金	2,650,000	2,650,323	2,650,323	100.01	100.00	0.07	7,511,275	△ 64.72
17 繰入金	50,945,000	50,945,000	50,945,000	100.00	100.00	1.29	14,364,000	254.67
18 繰越金	191,902,000	191,902,461	191,902,461	100.00	100.00	4.86	296,400,951	△ 35.26
19 諸収入	216,217,000	217,265,329	217,241,329	100.47	99.99	5.50	223,453,111	△ 2.78
20 村債	394,000,000	378,300,000	378,300,000	96.02	100.00	9.59	285,100,000	32.69
歳入合計	3,971,062,000	4,057,935,292	3,946,054,983	99.37	97.24	100.00	3,848,080,418	2.55

## (2) 財源別決算額対前年度比較表

(単位:円)

科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比	
自 主 財 源	村 税	943,515,545	23.91	952,073,139	24.74	△ 8,557,594	△ 0.90
	分 担 金 担 及 び 金 負 担 及 び 金	71,853,600	1.82	78,101,700	2.03	△ 6,248,100	△ 8.00
	使 用 料 及 び 料 手 数 及 び 料	23,605,224	0.60	24,122,491	0.63	△ 517,267	△ 2.14
	財 産 収 入	10,542,388	0.27	13,671,376	0.36	△ 3,128,988	△ 22.89
	寄 附 金	2,650,323	0.07	7,511,275	0.20	△ 4,860,952	△ 64.72
	繰 入 金	50,945,000	1.29	14,364,000	0.37	36,581,000	254.67
	繰 越 金	191,902,461	4.86	296,400,951	7.70	△ 104,498,490	△ 35.26
	諸 収 入	217,241,329	5.50	223,453,111	5.81	△ 6,211,782	△ 2.78
小 計	1,512,255,870	38.32	1,609,698,043	41.84	△ 97,442,173	△ 6.05	
国 等 依 存 財 源	地 方 譲 与 税	54,683,000	1.39	57,448,078	1.49	△ 2,765,078	△ 4.81
	利 子 割 交 付 金	1,898,000	0.05	2,346,000	0.06	△ 448,000	△ 19.10
	配 当 割 交 付 金	2,912,000	0.07	1,400,000	0.04	1,512,000	108.00
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,507,000	0.11	343,000	0.01	4,164,000	1,213.99
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	77,357,000	1.96	78,022,000	2.03	△ 665,000	△ 0.85
	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	14,950,000	0.38	15,764,000	0.41	△ 814,000	△ 5.16
	地 方 特 例 交 付 金	4,679,000	0.12	4,902,000	0.13	△ 223,000	△ 4.55
	地 方 交 付 税	1,287,088,000	32.62	1,373,913,000	35.70	△ 86,825,000	△ 6.32
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,109,000	0.03	967,000	0.02	142,000	14.68
	国 庫 支 出 金	450,013,110	11.40	242,600,699	6.30	207,412,411	85.50
	県 支 出 金	156,303,003	3.96	175,576,598	4.56	△ 19,273,595	△ 10.98
村 債	378,300,000	9.59	285,100,000	7.41	93,200,000	32.69	
小 計	2,433,799,113	61.68	2,238,382,375	58.16	195,416,738	8.73	
合 計	3,946,054,983	100.00	3,848,080,418	100.00	97,974,565	2.55	

## (3) 平成25年度村税徴収実績表

(単位：円)

税目	予算額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	収納率(%)
(1) 村民税	342,800,000	355,182,790	347,649,757	329,093	7,203,940	97.88
ア. 個人	310,800,000	321,539,290	314,327,757	329,093	6,882,440	97.76
現年度分	308,500,000	316,252,339	311,850,340	0	4,401,999	98.61
滞納繰越分	2,300,000	5,286,951	2,477,417	329,093	2,480,441	46.86
イ. 法人	32,000,000	33,643,500	33,322,000	0	321,500	99.04
現年度分	32,000,000	33,568,600	33,322,000	0	246,600	99.27
滞納繰越分	0	74,900	0		74,900	0.00
(2) 固定資産税	486,181,000	585,314,836	487,591,400	10,127,400	87,596,036	83.30
ア. 固定資産税	486,180,000	585,314,136	487,590,700	10,127,400	87,596,036	83.30
現年度分	478,000,000	497,955,300	479,408,200	2,057,000	16,490,100	96.28
滞納繰越分	8,180,000	87,358,836	8,182,500	8,070,400	71,105,936	9.37
イ. 国有資産等所在 市町村交付金	1,000	700	700	0	0	100.00
現年度分	1,000	700	700	0	0	100.00
(3) 軽自動車税	20,448,000	21,028,800	20,508,400	20,400	500,000	97.53
現年度分	20,248,000	20,503,100	20,300,300	0	202,800	99.01
滞納繰越分	200,000	525,700	208,100	20,400	297,200	39.59
(4) たばこ税	62,500,000	63,173,538	63,173,538	0	0	100.00
現年度分	62,500,000	63,173,538	63,173,538	0	0	100.00
(5) 入湯税	24,592,000	29,011,790	24,592,450	892,430	3,526,910	84.77
現年度分	24,477,000	24,782,130	24,477,450	0	304,680	98.77
滞納繰越分	115,000	4,229,660	115,000	892,430	3,222,230	2.72
計	936,521,000	1,053,711,754	943,515,545	11,369,323	98,826,886	89.54

## (4) 歳出款別決算額表

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 議会費	69,217,500	68,717,692	0	499,808	99.28	1.81	70,503,262	△ 2.53
2. 総務費	369,787,936	364,138,593	0	5,649,343	98.47	9.61	331,344,156	9.90
3. 民生費	935,358,826	921,638,017	8,400,000	5,320,809	98.53	24.33	919,132,721	0.27
4. 衛生費	245,684,000	239,211,707	0	6,472,293	97.37	6.31	319,913,696	△ 25.23
5. 労働費	28,203,000	28,203,000	0	0	100.00	0.74	28,326,000	△ 0.43
6. 農林水産業費	162,121,000	152,154,646	1,207,000	8,759,354	93.85	4.02	167,180,720	△ 8.99
7. 商工費	228,759,000	224,453,400	0	4,305,600	98.12	5.93	210,981,082	6.39
8. 土木費	796,231,777	768,005,676	21,000,000	7,226,101	96.46	20.27	669,301,032	14.75
9. 消防費	256,086,300	251,577,360	0	4,508,940	98.24	6.64	231,431,615	8.70
10. 教育費	340,881,165	334,434,542	0	6,446,623	98.11	8.83	354,612,219	△ 5.69
11. 災害復旧費	1,000,000	1,000,000	0	0	100.00	0.03	335,000	-
12. 公債費	315,879,000	315,877,848	0	1,152	100.00	8.34	342,211,454	△ 7.70
13. 諸支出金	118,812,000	118,812,000	0	0	100.00	3.14	10,905,000	989.52
14. 予備費	103,040,496	0	0	103,040,496	0.00	0.00	0	-
歳出合計	3,971,062,000	3,788,224,481	30,607,000	152,230,519	95.40	100.00	3,656,177,957	3.61



## (5) 歳出節別明細表

(単位:千円)

款	節	1. 報酬	2. 給料	3. 職員手当	4. 共济費	7. 賃金	8. 報償費	9. 旅費	10. 交際費	11. 需用費	12. 役務費	13. 委託料	14. 貸使用借料及び	15. 工事請負費	16. 原材料費	17. 購公有入財産	18. 備品購入費	19. 及負担交付補助	20. 扶助費	21. 貸付金	22. 及補償賠償・償補金	23. 及償還割金引料	24. 出投資及金	25. 積立金	26. 寄附金	27. 公課費	28. 繰出金	29. 予備費	合計	
1.	議会費	26,724	8,291	13,211	15,541	0	0	1,026	141	2,204	47	0	0	0	0	0	95	1,438	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,718
2.	総務費	3,880	68,958	54,725	34,359	7,211	4,843	1,694	645	35,441	10,600	50,994	29,873	942	0	47,009	573	8,102	0	0	0	4,291	0	0	0	0	0	0	0	364,140
3.	民生費	98	80,382	47,439	30,027	88,933	1,652	55	0	48,347	4,506	53,140	1,678	1,150	0	0	299	131,804	265,068	0	0	7,172	0	0	0	0	159,887	0	921,637	
4.	衛生費	0	37,156	23,078	10,080	0	3,532	1,602	0	5,039	1,636	73,190	1,067	945	0	0	396	58,419	22,204	0	0	860	0	0	0	8	0	0	239,212	
5.	労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	4,000	0	0	0	0	0	4,003	0	20,000	0	0	100	0	0	0	0	0	28,203	
6.	農林水産業費	4,254	17,023	10,626	4,712	185	0	245	15	4,837	226	16,081	253	1,428	1,386	0	840	90,042	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152,153	
7.	商工費	104	6,493	4,204	1,757	146	0	169	0	23,324	6,778	12,270	540	0	0	0	71	33,598	0	110,000	0	25,000	0	0	0	0	0	0	224,454	
8.	土木費	0	12,757	9,070	3,573	0	0	4	0	22,663	426	26,688	6,659	348,880	564	350	10,957	5,358	0	0	0	0	0	0	0	46	320,010	0	768,005	
9.	消防費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,491	0	1,397	1,250	8,225	0	0	3,679	234,536	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	251,578	
10.	教育費	3,276	55,359	33,221	17,630	38,878	1,851	825	48	61,043	4,802	32,708	6,035	52,894	0	0	8,668	4,153	4,343	8,700	0	0	0	0	0	0	0	0	334,434	
11.	災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	
12.	公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	315,878	0	0	0	0	0	0	315,878	
13.	諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118,812	0	0	0	0	0	118,812	
14.	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		38,336	286,419	195,574	117,679	135,353	11,878	5,620	849	205,489	29,021	270,468	47,355	414,464	1,950	47,359	25,578	572,453	291,615	138,700	0	353,201	100	118,812	0	54	479,897	0	3,788,224	

(6) 性質別経費分析表

(単位:千円)

款別		1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	計	構成比(%)	
性質別	人件費	63,767	151,044	142,928	70,315		36,616	12,542	19,016		106,634				602,862	15.92	
	物件費	3,513	126,317	201,171	80,771	4,100	21,653	32,337	13,612	8,169	147,858				639,501	16.89	
	維持補修費		6,383	2,998	905		1,386	1,640	32,384	648	5,733				52,077	1.38	
	扶助費			268,153	21,892						4,344				294,389	7.77	
	補助費等	1,438	18,780	62,831	62,926	4,003	44,516	33,735	306,932	232,279	7,767				775,207	20.47	
	普通建設事業費		52,044	1,818	945		47,984	729	385,522	10,481	53,398				552,921	14.60	
	災害復旧事業費											1,000			1,000	0.03	
	失業対策費															0.00	
	公債費												340,878		340,878	9.00	
	積立金		118,812												118,812	3.14	
	投資及び出資金					100			19,000						19,100	0.50	
	貸付金					20,000		110,000			8,700				138,700	3.66	
	繰出金			251,602					10						251,612	6.64	
	前年度繰上充用金															0.00	
	計	68,718	473,380	931,501	237,754	28,203	152,155	190,983	776,476	251,577	334,434	1,000	340,878	0	3,787,059	100.00	
特定財源	国庫支出金		158	151,698	767				166,969		16,722				336,314	8.88	
	県支出金		19,047	91,989	6,119	4,000	14,154		161		271				135,741	3.58	
	村債						23,700	25,000	155,600		22,200				226,500	5.98	
	その他		16,576	93,991	6,243	20,000	3,121	87,059	12,703		14,932		31,118		285,743	7.55	
	計	0	35,781	337,678	13,129	24,000	40,975	112,059	335,433	0	54,125	0	31,118	0	984,298	25.99	
	構成比(%)	-	7.56	36.25	5.52	85.10	26.93	58.67	43.20	0.00	16.18	-	9.13	-	25.99		
一般財源	本年度	充当額	68,718	437,599	593,823	224,625	4,203	111,180	78,924	441,043	251,577	280,309	1,000	309,760	2,802,761	74.01	
		充当率(%)	100.00	92.44	63.75	94.48	14.90	73.07	41.33	56.80	100.00	83.82	100.00	90.87	-	74.01	
	前年度	充当額	70,503	285,612	571,990	300,104	4,171	109,798	65,235	555,871	227,757	290,900	335	314,543	2,796,819	75.09	
		充当率(%)	100.00	90.01	59.82	89.81	17.19	90.80	33.94	72.78	99.81	86.81	100.00	81.70	-	75.09	

○ 記載の数値は、平成25年度地方財政状況調査(決算統計)作成上の性質別経費分析であり、後期高齢者医療特別会計との純計を行う等により、前表の歳入款別、歳出款別決算額表及び節別明細表とは相違する点があります。

# 弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成26年 5月31日現在 未償還元金	平成26年 5月31日現在 未償還利子	平成25年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
63	財務省	164,100千円	教育	中学校建設事業	0円	0円	11,784,822円	430,384円	12,215,206円	25	4.85%
5	財務省	25,000千円	衛生	老朽管更新事業(一般会計出資債)	12,749,226円	2,582,674円	1,039,308円	493,882円	1,533,190円	35	3.65%
5	簡易保険管理機構	21,800千円	土木	公営住宅矢作第3団地建設事業	0円	0円	1,763,719円	57,081円	1,820,800円	25	4.30%
5	簡易保険管理機構	114,400千円	教育	中学校屋内体育館建設事業	36,066,644円	4,400,856円	6,337,526円	1,755,974円	8,093,500円	30	4.30%
5	簡易保険管理機構	25,800千円	教育	中学校屋内体育館クラブハウス建設事業	0円	0円	2,087,338円	67,554円	2,154,892円	25	4.30%
5	財務省	24,800千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	0円	0円	2,006,433円	64,937円	2,071,370円	25	4.30%
5	地方公共団体金融機構	38,300千円	土木	臨時地方道整備事業	0円	0円	3,402,272円	112,682円	3,514,954円	25	4.40%
5	地方公共団体金融機構	9,600千円	農林	臨時地方道整備事業(ふるさと)	0円	0円	852,789円	28,245円	881,034円	25	4.40%
6	地方公共団体金融機構	3,300千円	農林	臨時地方道整備事業(ふるさと)	285,201円	8,477円	274,260円	19,418円	293,678円	26	3.95%
6	財務省	21,300千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	1,670,590円	48,392円	1,608,084円	110,898円	1,718,982円	26	3.85%
7	財務省	14,200千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	2,122,451円	90,965円	1,008,750円	97,958円	1,106,708円	27	3.40%
7	地方公共団体金融機構	4,500千円	農林	臨時地方道整備事業(ふるさと農道)	741,382円	32,246円	352,100円	34,714円	386,814円	27	3.45%
9	財務省	5,600千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	1,492,872円	67,960円	355,016円	35,192円	390,208円	29	2.00%
9	財務省	52,000千円	臨税	臨時税収補てん債	13,862,379円	631,045円	3,296,579円	326,777円	3,623,356円	29	2.00%
10	財務省	11,000千円	農林	一般公共各種災害関連	0円	0円	1,025,610円	16,182円	1,041,792円	25	2.10%
10	県信用組合	115,000千円	商工	ふるさと融資(みのや分)	0円	0円	4,266,000円	31,441円	4,297,441円	25	1.47%
10	簡易保険管理機構	49,800千円	土木	一般単独豪雪対策事業	0円	0円	4,547,176円	58,058円	4,605,234円	25	1.70%
10	財務省	53,400千円	教育	義務教育施設整備(小学校プール)	17,330,266円	820,474円	3,293,482円	336,666円	3,630,148円	30	1.70%
10	財務省	5,400千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	0円	0円	493,067円	6,295円	499,362円	25	1.70%
10	財務省	48,400千円	減税	減税補てん債	15,707,583円	743,647円	2,985,103円	305,143円	3,290,246円	30	1.70%
10	地方公共団体金融機構	26,100千円	農林	一般単独ふるさと農道整備事業	9,490,074円	476,066円	1,798,097円	195,131円	1,993,228円	30	1.80%
10	財務省	9,100千円	農林	一般公共各種災害関連	844,055円	12,683円	827,424円	29,314円	856,738円	26	2.00%
11	財務省	9,100千円	農林	一般公共各種災害関連	844,055円	12,683円	827,424円	29,314円	856,738円	26	2.00%
11	財務省	31,300千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	12,273,561円	812,331円	1,906,861円	274,121円	2,180,982円	31	2.00%
11	財務省	11,100千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	1,029,562円	15,470円	1,009,275円	35,757円	1,045,032円	26	2.00%
11	財務省	10,500千円	減税	減税補てん債	4,117,329円	272,511円	639,682円	91,958円	731,640円	31	2.00%
11	簡易保険管理機構	21,800千円	土木	一般単独豪雪対策事業	2,022,022円	30,382円	1,982,181円	70,223円	2,052,404円	26	2.00%
11	地方公共団体金融機構	3,200千円	農林	一般単独ふるさと農道整備事業	1,395,561円	92,367円	216,819円	31,169円	247,988円	31	2.00%
12	財務省	9,700千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	1,748,166円	35,102円	853,409円	38,225円	891,634円	27	1.60%

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成26年 5月31日現在 未償還元金	平成26年 5月31日現在 未償還利子	平成25年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
12	地方公共団体金融機構	13,500千円	農林	一般単独臨時地方道ふるさと農道	6,727,222円	436,718円	897,597円	125,823円	1,023,420円	32	1.70%
12	簡易保険管理機構	13,800千円	土木	一般単独豪雪対策事業	2,487,081円	49,939円	1,214,129円	54,381円	1,268,510円	27	1.60%
12	財務省	9,200千円	減税	減税補てん債	4,092,041円	249,765円	548,198円	72,060円	620,258円	32	1.60%
13	財務省	21,100千円	土木	大戸多目的広場整備事業	10,472,324円	269,052円	1,274,100円	68,572円	1,342,672円	33	1.40%
13	財務省	8,100千円	農林	一般公共各種災害関連	2,130,647円	11,203円	705,969円	7,981円	713,950円	28	1.40%
13	財務省	8,800千円	農林	一般公共各種災害関連	2,307,050円	12,124円	764,417円	8,641円	773,058円	28	1.30%
13	財務省	9,000千円	減税	減税補てん債	4,466,868円	114,764円	543,454円	29,250円	572,704円	34	1.40%
13	財務省	73,100千円	臨時	臨時財政対策債	36,280,892円	932,100円	4,414,065円	237,559円	4,651,624円	34	1.40%
13	地方公共団体金融機構	2,000千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	1,133,267円	88,637円	130,573円	22,165円	152,738円	33	1.80%
13	簡易保険管理機構	32,400千円	民生	痴呆性老人グループホーム建設事業	8,494,137円	44,649円	2,814,446円	31,816円	2,846,262円	28	0.30%
13	簡易保険管理機構	31,200千円	土木	一般単独豪雪対策事業	8,179,540円	42,998円	2,710,207円	30,639円	2,740,846円	28	0.30%
14	財務省	7,400千円	農林	一般公共各種災害関連	2,511,102円	5,650円	626,208円	2,980円	629,188円	29	0.10%
14	財務省	147,700千円	臨時	臨時財政対策債	79,987,129円	1,528,355円	8,711,186円	346,090円	9,057,276円	34	0.60%
14	財務省	9,200千円	減税	減税補てん債	4,982,270円	95,206円	542,607円	21,557円	564,164円	34	0.60%
14	簡易保険管理機構	31,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	10,757,018円	24,214円	2,682,540円	12,768円	2,695,308円	29	0.10%
15	財務省	2,400千円	農林	一般公共農業農村整備事業	0円	0円	311,644円	2,574円	314,218円	25	1.10%
15	財務省	9,400千円	農林	一般公共各種災害関連	4,108,695円	22,635円	787,902円	65,804円	853,706円	30	1.40%
15	財務省	322,100千円	臨時	臨時財政対策債	198,647,382円	4,197,998円	18,382,731円	2,974,307円	21,357,038円	35	1.40%
15	財務省	9,000千円	減税	減税補てん債	5,550,532円	117,308円	513,643円	83,107円	596,750円	35	1.40%
15	郵便貯金管理機構	4,500千円	減税	減税補てん債	0円	0円	584,332円	4,826円	589,158円	25	1.10%
15	簡易保険管理機構	14,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	6,425,298円	35,392円	1,232,146円	102,906円	1,335,052円	30	1.40%
15	県信用組合	12,900千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	0円	0円	1,290,000円	16,268円	1,306,268円	25	1.68%
16	財務省	119,100千円	減税	減税補てん債借換債	12,451,684円	93,464円	12,328,095円	217,053円	12,545,148円	26	1.00%
16	簡易保険管理機構	2,300千円	農林	一般公共農業農村整備事業	296,616円	2,004円	293,965円	4,655円	298,620円	26	0.90%
16	簡易保険管理機構	8,900千円	農林	一般公共各種災害関連	4,596,395円	165,973円	737,081円	56,647円	793,728円	31	1.10%
16	簡易保険管理機構	286,900千円	民生	弥彦保育園建設事業	148,169,175円	5,350,305円	23,760,517円	1,826,063円	25,586,580円	31	1.10%
16	県信用組合	15,900千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	1,590,000円	17,425円	1,590,000円	40,639円	1,630,639円	26	1.46%
16	県信用組合	11,100千円	地域	地域再生事業債	1,110,000円	12,165円	1,110,000円	28,371円	1,138,371円	26	1.46%
16	財務省	221,000千円	臨時	臨時財政対策債	148,077,468円	10,431,212円	12,520,156円	1,889,724円	14,409,880円	36	1.20%

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成26年 5月31日現在 未償還元金	平成26年 5月31日現在 未償還利子	平成25年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
16	簡易保険管理機構	8,300千円	減税	減税補てん債	5,561,281円	391,765円	470,214円	70,972円	541,186円	36	1.20%
16	郵便貯金管理機構	5,600千円	減税	減税補てん債	722,197円	4,879円	715,741円	11,335円	727,076円	26	0.90%
17	財務省	7,100千円	農林	一般公共農業農村整備事業	4,336,030円	315,274円	573,896円	90,576円	664,472円	32	1.90%
17	財務省	14,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	8,977,417円	652,735円	1,188,207円	187,529円	1,375,736円	32	1.90%
17	財務省	171,200千円	臨時	臨時財政対策債	126,708,366円	16,442,106円	9,255,968円	2,673,238円	11,929,206円	37	2.00%
17	簡易保険管理機構	9,400千円	減税	減税補てん債	6,957,118円	902,786円	508,213円	146,779円	654,992円	37	2.00%
18	財務省	169,900千円	民生	ひかり保育園建設事業	116,836,020円	8,103,068円	13,584,776円	2,032,610円	15,617,386円	33	1.60%
18	県信用組合	5,800千円	教育	小学校アスベスト除去事業	1,740,000円	52,738円	580,000円	37,633円	617,633円	28	1.73%
18	財務省	5,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	3,782,214円	262,314円	439,766円	65,800円	505,566円	33	1.60%
18	市町村振興協会	11,500千円	衛生	自然環境整備事業(大門町トイレ)	5,750,000円	205,560円	1,150,000円	85,962円	1,235,962円	30	1.30%
18	財務省	16,200千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	11,140,338円	772,638円	1,295,311円	193,811円	1,489,122円	33	1.60%
18	市町村振興協会	11,000千円	農林	一般単独地域用水環境整備事業	0円	0円	2,200,000円	21,450円	2,221,450円	25	1.30%
18	財務省	156,100千円	臨時	臨時財政対策債	123,304,623円	14,647,815円	8,408,191円	2,203,535円	10,611,726円	38	1.70%
18	簡易保険管理機構	7,000千円	減税	減税補てん債	5,529,355円	656,851円	377,049円	98,813円	475,862円	38	1.70%
19	財務省	4,300千円	農林	一般公共農業農村整備事業	3,305,453円	273,307円	337,143円	60,497円	397,640円	34	1.70%
19	財務省	9,500千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	4,873,072円	143,616円	1,179,311円	74,861円	1,254,172円	29	1.30%
19	市町村振興協会	4,300千円	農林	一般単独地域用水環境整備事業	860,000円	7,740円	860,000円	18,060円	878,060円	26	1.20%
19	財務省	141,600千円	臨時	臨時財政対策債	119,152,194円	13,393,170円	7,594,697円	1,872,829円	9,467,526円	39	1.50%
20	財務省	3,800千円	農林	一般公共農業農村整備事業	3,213,030円	259,010円	295,678円	51,526円	347,204円	35	1.50%
20	市町村振興協会	12,500千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	8,750,000円	360,934円	1,250,000円	106,562円	1,356,562円	32	1.10%
20	市町村振興協会	3,500千円	衛生	一般補助施設自然環境整備事業	1,400,000円	19,250円	700,000円	21,175円	721,175円	27	1.10%
20	財務省	132,600千円	臨時	臨時財政対策債	118,582,221円	13,299,639円	7,057,780円	1,734,344円	8,792,124円	40	1.40%
21	財務省	5,700千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	3,962,535円	107,795円	699,670円	40,390円	740,060円	31	0.90%
21	財務省	3,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	3,228,669円	246,803円	271,331円	44,621円	315,952円	36	1.30%
21	市町村振興協会	7,000千円	衛生	一般補助施設自然環境整備事業	5,600,000円	190,400円	700,000円	49,000円	749,000円	33	0.80%
21	市町村振興協会	29,300千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	23,440,000円	796,960円	2,930,000円	205,100円	3,135,100円	33	0.80%
21	財務省	11,400千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	8,626,312円	254,396円	1,393,071円	87,047円	1,480,118円	31	0.90%
21	財務省	205,900千円	臨時	臨時財政対策債	194,912,623円	19,892,401円	10,987,377円	2,437,937円	13,425,314円	41	1.20%
22	財務省	2,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	2,500,000円	191,792円	0円	30,000円	30,000円	37	1.20%

## 弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成26年 5月31日現在 未償還元金	平成26年 5月31日現在 未償還利子	平成25年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
22	市町村振興協会	64,800千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	58,320,000円	1,939,140円	6,480,000円	442,260円	6,922,260円	34	0.70%
22	財務省	4,000千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	3,513,860円	106,330円	486,140円	31,030円	517,170円	32	0.80%
22	市町村振興協会	45,000千円	土木	一般公共公園整備事業	40,500,000円	1,346,625円	4,500,000円	307,125円	4,807,125円	34	0.70%
22	財務省	276,900千円	臨時	臨時財政対策債	276,900,000円	27,455,148円	0円	3,045,900円	3,045,900円	42	1.10%
23	市町村振興協会	106,700千円	土木	公共事業等（旧まちづくり交付金事業）	106,700,000円	2,800,870円	0円	533,500円	533,500円	35	0.50%
23	市町村振興協会	3,200千円	土木	公共事業等（村山消雪施設リフレッシュ事業）	3,200,000円	84,000円	0円	16,000円	16,000円	35	0.50%
23	市町村振興協会	16,200千円	土木	公共事業等（公園整備事業）	16,200,000円	425,250円	0円	81,000円	81,000円	35	0.50%
23	市町村振興協会	10,300千円	教育	学校教育施設整備事業	10,300,000円	270,370円	0円	51,500円	51,500円	35	0.50%
23	大光銀行	206,900千円	臨時	臨時財政対策債	186,210,000円	12,290,902円	10,345,000円	1,383,147円	11,728,147円	43	0.71%
24	県信用組合	194,000千円	臨時	臨時財政対策債	184,300,000円	8,092,392円	9,700,000円	869,292円	10,569,292円	44	0.45%
24	県信用組合	15,100千円	土木	県営経営体育成基盤整備事業	13,590,000円	200,274円	1,510,000円	46,026円	1,556,026円	34	0.31%
24	県信用組合	10,300千円	土木	道路整備事業債	9,270,000円	136,608円	1,030,000円	31,396円	1,061,396円	34	0.31%
24	県信用組合	26,200千円	土木	雪害対策事業債	23,580,000円	347,501円	2,620,000円	79,861円	2,699,861円	34	0.31%
24	市町村振興協会	5,400千円	土木	村山地区消雪施設リフレッシュ事業	5,400,000円	101,250円	0円	13,514円	13,514円	36	0.30%
24	市町村振興協会	18,400千円	土木	弥彦公園整備事業	18,400,000円	345,000円	0円	46,050円	46,050円	36	0.30%
24	市町村振興協会	15,700千円	教育	弥彦総合グラウンドテニスコート整備事業	15,700,000円	294,370円	0円	39,292円	39,292円	36	0.30%
25	県信用組合	58,900千円	土木	道路整備事業	58,900,000円	2,991,514円	0円	0円	0円	45	0.495%
25	県信用組合	46,400千円	土木	弥彦公園整備事業	46,400,000円	2,356,641円	0円	0円	0円	45	0.495%
25	県信用組合	176,800千円	臨時	臨時財政対策債	176,800,000円	8,979,660円	0円	0円	0円	45	0.495%
25	三条信用金庫	16,200千円	農林	県営経営体育成基盤整備事業	16,200,000円	260,595円	0円	0円	0円	35	0.306%
25	三条信用金庫	7,500千円	農林	県営経営体育成基盤整備事業（繰越）	7,500,000円	120,640円	0円	0円	0円	35	0.306%
25	三条信用金庫	5,100千円	土木	道路整備事業	5,100,000円	82,033円	0円	0円	0円	35	0.306%
25	三条信用金庫	13,500千円	土木	道路整備事業（繰越）	13,500,000円	217,161円	0円	0円	0円	35	0.306%
25	三条信用金庫	17,800千円	土木	雪害対策事業	17,800,000円	286,333円	0円	0円	0円	35	0.306%
25	三条信用金庫	3,600千円	土木	雪害対策事業（繰越）	3,600,000円	20,330円	0円	0円	0円	30	0.205%
25	三条信用金庫	4,900千円	土木	弥彦公園整備事業（繰越）	4,900,000円	27,672円	0円	0円	0円	30	0.205%
25	三条信用金庫	5,400千円	土木	下水整備事業	5,400,000円	86,857円	0円	0円	0円	35	0.306%
25	三条信用金庫	22,200千円	教育	弥彦中学校空調整備事業	22,200,000円	357,117円	0円	0円	0円	35	0.306%
					3,125,959,740円	200,407,911円	280,537,044円	35,340,804円	315,877,848円		

## 債 務 負 担 行 為

事 項	相 手 方	債務負担行為		平 成 25年度 支出額 千円	平成26年度以降支出予定額				Aのうち平成25年度末までに相手方の行為の履行があったもの
		予算 計上 年度	限度額 千円		期 間 平成	A 支 出 予定額 千円	Aのうち26年度		
							支 出 予定額 千円	当初予算 計 上 額 千円	
特別養護老人ホーム「桜井の里」建設資金の元利償還金負担金	社会福祉法人桜井の里福祉会	平成5	459,280	19,207	終了				
第2みずほ園建設資金の元利償還金負担金	社会福祉法人みずほ福祉会	平成5	3,108	119	終了				
通所授産施設「梨の里」建設資金元利償還金負担金	社会福祉法人燕・西蒲原福祉会	平成6	2,336	93	26～26	90	90	90	
精神薄弱者更正施設「つばくろの里」重度棟・体育館建設資金元利償還金負担金	”	平成9	6,170	122	26～29	464	120	120	
社会福祉法人燕・西蒲原福祉会が建設する通所授産施設「角田の里」建設資金元利償還金負担金	”	平成10	6,038	153	26～29	584	150	150	
分水町特別養護老人ホーム「分水の里」建設資金の元利償還金負担金	社会福祉法人桜井の里福祉会	平成10	137,723	6,127	26～30	29,775	6,071	6,071	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘ふれあいプラザ」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会	平成13	140,156	6,408	26～33	49,344	6,355	6,355	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘付帯関連施設」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会	平成14	27,082	1,263	26～34	10,914	1,253	1,253	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘作業場」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会	平成15	11,504	574	26～35	5,000	590	590	
やひこ桜井郷温泉民生活関連用地取得及び造成事業に伴う県央土地開発公社弥彦事務所に対する債務保証	県央土地開発公社弥彦事務所	平成17	279,282	19,097	26～35	109,637	18,843	18,843	
国営土地改良事業費の借入れに対する元利償還金負担金	新潟県	平成19	119,083	10,505	26～32	33,265	9,793	9,793	
社団法人三条市医師会が県央医師会応急診療所を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社団法人三条市医師会	平成20	8,560	594	26～35	5,498	586	586	
計			1,200,322	64,262		244,571	43,851	43,851	

# 国民健康保険特別会計の決算

## (1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1. 国民健康保険税	176,497,000	192,878,400	178,369,500	1,872,500	101.06	92.48	22.17
2. 使用料及び手数料	40,000	102,300	102,300	62,300	255.75	100.00	0.01
3. 国庫支出金	151,075,000	151,077,093	151,077,093	2,093	100.00	100.00	18.77
4. 療養給付費金	75,231,000	75,231,000	75,231,000	0	100.00	100.00	9.35
5. 前期高齢者金	211,603,000	211,603,018	211,603,018	18	100.00	100.00	26.30
6. 県支出金	43,016,000	43,016,907	43,016,907	907	100.00	100.00	5.35
7. 連合会支出金	866,000	866,396	866,396	396	100.05	100.00	0.11
8. 共同事業交付金	71,259,000	71,260,079	71,260,079	1,079	100.00	100.00	8.86
9. 財産収入	1,000	3,004	3,004	2,004	300.40	100.00	0.00
10. 繰入金	39,972,000	39,972,000	39,972,000	0	100.00	100.00	4.97
11. 繰越金	31,737,000	31,737,729	31,737,729	729	100.00	100.00	3.94
12. 諸収入	1,010,000	1,396,322	1,396,322	386,322	138.25	100.00	0.17
歳入合計	802,307,000	819,144,248	804,635,348	2,328,348	100.29	98.23	100.00

## (2) 平成25年度国民健康保険税徴収実績表

(単位:円)

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
国民健康保険税	176,497,000	192,878,400	178,369,500	1,138,100	13,370,800	92.48
現年度分	170,526,000	177,717,800	171,974,900	0	5,742,900	96.77
滞納繰越分	5,971,000	15,160,600	6,394,600	1,138,100	7,627,900	42.18



## (3) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	9,841,000	9,742,761	98,239	99.00	1.25	8,231,328	18.36
2 保険給付費	494,663,115	494,558,122	104,993	99.98	63.66	542,096,917	△ 8.77
3 後期高齢者等 支援金	112,001,097	112,000,726	371	100.00	14.42	109,815,230	1.99
4 前期高齢者等 納付金	114,097	114,046	51	99.96	0.01	117,894	△ 3.26
5 老人保健拠出金	4,344	4,344	0	100.00	0.00	4,923	△ 11.76
6 介護納付金	51,144,000	51,143,313	687	100.00	6.58	51,078,026	0.13
7 共同事業拠出金	88,538,000	88,537,072	928	100.00	11.40	78,967,309	12.12
8 保健事業費	10,311,000	10,300,037	10,963	99.89	1.33	7,635,526	34.90
9 基金積立金	200,000	200,000	0	100.00	0.03	15,200,000	△ 98.68
10 公債費	0	0	0	—	0.00	0	—
11 諸支出金	10,322,000	10,320,522	1,478	99.99	1.33	21,651,475	△ 52.33
12 予備費	25,168,347	0	25,168,347	0.00	0.00	0	—
歳出合計	802,307,000	776,920,943	25,386,057	96.84	100.01	834,798,628	△ 6.93

## 後期高齢者医療特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 後期高齢者医療 保険料	41,598,000	41,943,500	41,852,400	254,400	100.61	99.78	68.03
2 使用料及び 手数料	1,000	9,400	9,400	8,400	940.00	100.00	0.02
3 繰入金	19,018,000	19,018,000	19,018,000	0	100.00	100.00	30.91
4 繰越金	621,000	621,115	621,115	115	100.02	100.00	1.01
5 諸収入	85,000	17,200	17,200	△ 67,800	20.24	100.00	0.03
歳入合計	61,323,000	61,609,215	61,518,115	195,115	100.32	99.85	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	3,325,000	3,102,194	222,806	93.30	5.13	3,597,706	△ 13.77
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	57,579,000	57,377,594	201,406	99.65	94.87	56,142,187	2.20
3 諸支出金	0	0	0	-	0.00	400	△ 100.00
4 予備費	419,000	0	419,000	0.00	0.00	0	-
歳出合計	61,323,000	60,479,788	843,212	98.62	100.00	59,740,293	1.24

# 介護保険特別会計の決算

## (1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 保険料	162,300,000	163,769,400	162,388,700	88,700	100.05	99.16	21.52
2 使用料及び手数料	10,000	20,000	20,000	10,000	200.00	100.00	0.00
3 国庫支出金	163,778,000	163,778,395	163,778,395	395	100.00	100.00	21.70
4 支払基金交付金	202,935,000	202,935,000	202,935,000	0	100.00	100.00	26.90
5 県支出金	107,381,000	107,382,583	107,382,583	1,583	100.00	100.00	14.23
6 繰入金	100,898,000	100,897,344	100,897,344	△ 656	100.00	100.00	13.37
7 繰越金	14,747,000	14,747,731	14,747,731	731	100.00	100.00	1.95
8 諸収入	2,273,000	2,480,650	2,480,650	207,650	109.14	100.00	0.33
歳入合計	754,322,000	756,011,103	754,630,403	308,403	100.04	99.82	100.00

## (2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	9,836,000	9,531,296	304,704	96.90	1.27	12,858,012	△ 25.87
2 保険給付費	700,478,000	700,444,167	33,833	100.00	93.50	712,910,601	△ 1.75
3 地域支援費	21,543,000	21,287,013	255,987	98.81	2.84	22,988,850	△ 7.40
4 諸支出金	11,910,000	11,907,673	2,327	99.98	1.59	1,292,661	821.18
5 公債費	6,000,000	6,000,000	0	100.00	0.80	1,933,000	210.40
6 予備費	4,555,000	0	4,555,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	754,322,000	749,170,149	5,151,851	99.32	100.00	751,983,124	△ 0.37

## 競輪事業特別会計の決算

### (1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 競輪収入	14,916,638,000	14,916,641,120	14,916,641,120	3,120	100.00	100.00	98.48
2 財産収入	86,323,000	86,347,888	86,347,888	24,888	100.03	100.00	0.57
3 繰越金	6,573,000	6,573,819	6,573,819	819	100.01	100.00	0.04
4 諸収入	138,719,000	137,551,159	137,551,159	△ 1,167,841	99.16	100.00	0.91
歳入合計	15,148,253,000	15,147,113,986	15,147,113,986	△ 1,139,014	99.99	100.00	100.00

### (2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1 総務費	122,119,000	119,673,300	0	2,445,700	98.00	0.79	121,914,181	△ 1.84
2 競輪事業費	15,020,095,000	15,012,409,898	0	7,685,102	99.95	99.21	15,161,565,567	△ 0.98
3 予備費	6,039,000	0	0	6,039,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	15,148,253,000	15,132,083,198	0	16,169,802	100.00	100.00	15,283,479,748	△ 0.99

## 温泉事業特別会計の決算

### (1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 温泉事業収入	24,134,000	26,209,700	24,084,144	△ 49,856	99.79	91.89	89.74
2 繰越金	2,754,000	2,754,113	2,754,113	113	100.00	100.00	10.26
3 諸収入	1,000	0	0	△ 1,000	—	—	0.00
歳入合計	26,889,000	28,963,813	26,838,257	△ 50,743	99.81	92.66	100.00

### (2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	856,000	787,685	68,315	92.02	2.99	689,705	14.21
2 温泉事業費	18,798,940	18,422,826	376,114	98.00	70.00	14,881,634	23.80
3 公債費	6,609,049	6,609,049	0	100.00	25.11	6,783,251	△ 2.57
4 諸支出金	500,000	500,000	0	100.00	1.90	100,000	400.00
5 予備費	125,011	0	125,011	0.00	0.00	0	—
歳出合計	26,889,000	26,319,560	569,440	97.88	100.00	22,454,590	17.21

## 弥彦村村債一覧表

【温泉事業特別会計】

借入 年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成26年 5月31日現在 未償還元金	平成26年 5月31日現在 未償還利子	平成25年度償還額			完済 年度	年 利率
							元 金	利 子	計		
18	大光銀行	79,800千円	観光	観光その他事業債	51,870,000円	5,585,425円	3,990,000円	874,550円	4,864,550円	38	1.594%
19	大光銀行	28,500千円	観光	観光その他事業債	19,950,000円	2,200,228円	1,425,000円	319,499円	1,744,499円	39	1.520%
					71,820,000円	7,785,653円	5,415,000円	1,194,049円	6,609,049円		